

令和 6 年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 7 6 号
令和 7 年 8 月 1 5 日

越前市長 山 田 賢 一 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 田 中 希 世 子

同 吉 田 啓 三

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	6
ウ	財政分析	6
(5)	資金収支	9
(6)	市債の状況	10
(7)	その他	12
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	29
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険特別会計	49
(2)	介護保険特別会計	54
(3)	後期高齢者医療特別会計	59
4	財産に関する調書	62
5	債権管理の状況	63
6	基金の状況	63
7	年度末納品及び工事完了状況調査の結果	66
8	むすび	66
資料編		67

注 記

1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。ただし、積算は円単位で求めている。従って、表の差額又は合計額と内訳とが一致しない場合がある。

また、第5 決算等の審査概要 - 1 全会計（総括） - （4）財政の構造は、決算統計「地方財政状況調査表」を基に分析したため、他と金額が一致しない場合がある。

2 各表中及び図中の比率は、小数点以下第2 位を四捨五入し、小数点以下第1 位で表示した。

従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。

4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

令和 6 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和 6 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

令和 6 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

令和 6 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

令和 6 年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和 7 年 8 月 1 日から令和 7 年 8 月 15 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

本年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表のとおりである。

		歳入歳出決算総額		(単位：千円)
区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	40,572,811	41,416,431	△ 843,621
	特別会計	16,302,860	16,401,664	△ 98,804
	合 計	56,875,671	57,818,095	△ 942,425
歳出総額 B	一般会計	39,872,301	40,441,425	△ 569,124
	特別会計	16,119,469	16,166,728	△ 47,259
	合 計	55,991,770	56,608,153	△ 616,383
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	700,510	975,007	△ 274,497
	特別会計	183,391	234,936	△ 51,545
	合 計	883,901	1,209,942	△ 326,042
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	60,499	41,695	18,804
	特別会計	0	0	0
	合 計	60,499	41,695	18,804
実質収支 E (C-D)	一般会計	640,011	933,311	△ 293,300
	特別会計	183,391	234,936	△ 51,545
	合 計	823,402	1,168,247	△ 344,845
前年度 実質収支 F	一般会計	933,311	1,116,690	△ 183,379
	特別会計	234,936	255,255	△ 20,320
	合 計	1,168,247	1,371,945	△ 203,698
単年度収支 (E-F)	一般会計	△ 293,300	△ 183,379	△ 109,922
	特別会計	△ 51,545	△ 20,320	△ 31,225
	合 計	△ 344,845	△ 203,698	△ 141,147

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、568 億 7,567 万円で、前年度比 9 億 4,242 万円（△1.6％）の減となった。その内訳は、一般会計 8 億 4,362 万円（△2.0％）の減、特別会計 9,880 万円（△0.6％）の減である。他方、歳出決算額の合計は、559 億 9,177 万円で、前年度比 6 億 1,638 万円（△1.1％）の減となった。その内訳は、一般会計 5 億 6,912 万円（△1.4％）の減、特別会計 4,726 万円（△0.3％）の減である。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計が 7 億 51 万円の黒字、特別会計が 1 億 8,339 万円の黒字で、合計 8 億 8,390 万円の黒字となり、前年度比 3 億 2,604 万円（△26.9％）減少した。

次に、実質収支額（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計 6 億 4,001 万円の黒字、特別会計 1 億

8,339万円の黒字で、合計8億2,340万円の黒字となり、前年度比3億4,485万円(△29.5%)減少した。

次に、単年度収支（前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの）は、一般会計2億9,330万円の赤字、特別会計5,154万円の赤字となっており、全会計では、3億4,485万円の赤字となった。

なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編第2表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

なお、全会計の収入未済額は、11億3,887万円で、予算に対する収入率は、97.5%となった。また、不用額は、15億9,046万円で、予算に対する執行率は、95.9%となった。

(単位：千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	41,610,125	41,479,830	40,572,811	48,993	858,026	97.5
特別会計	16,746,053	16,607,432	16,302,860	23,724	280,848	97.4
合計	58,356,178	58,087,261	56,875,671	72,717	1,138,874	97.5

(単位：千円・%)

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	41,610,125	39,872,301	773,951	963,874	95.8
特別会計	16,746,053	16,119,469	0	626,584	96.3
合計	58,356,178	55,991,770	773,951	1,590,458	95.9

予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである（一般会計の内訳は、P29～30を参照）。

ア 繰越明許費（一般会計）

(単位：千円)

繰越明許 費議決額	翌年度 繰越額	財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
970,083	761,766	764	239,182	457,700	7,570	56,550

※ 繰越明許費にて繰り越された事業は、一般会計23事業である。

イ 事故繰越（一般会計）

(単位：千円)

支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額	財源内訳			
	支出済額	支出未済額		未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2,185		2,185	2,185				2,185

※ 内訳は、公有財産管理事業、新公立認定こども園整備事業である。

ウ 継続費通次繰越（一般会計）

（単位：千円）

継続費 の総額	本年度継続費予算減額			支出済額	残額	翌年度 繰越額	財源内訳			
	予算 計上額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
								国庫支出金	市債	その他
110,000	10,000		10,000		10,000	10,000	1,000		9,000	

※ 内訳は、新公立認定こども園整備事業である。

（４） 財政の構造

財政構造については、国（総務省）に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って分析する。

なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質赤字比率の基礎数値となる。本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 405 億 7,281 万円、歳出総額 398 億 7,230 万円となり、その差引額である形式収支は、7 億 51 万円となった。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6 億 4,001 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合（実質収支比率）は、本年度は 3.0%で前年度比 1.4 ポイント減少した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比 2 億 9,330 万円（△31.4%）減少したのに対し、分母となる標準財政規模が前年度比 4 億 8,508 万円（2.3%）増加したことによる。

なお、実質収支比率は、実務上 3%から 5%程度が望ましいとされている。

また、本年度の単年度収支は、2 億 9,330 万円の赤字であり、実質単年度収支は、2 億 4,635 万円の赤字となった。

普通会計決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
歳入総額 (A)	40,572,810	41,416,431	△ 843,621
歳出総額 (B)	39,872,300	40,441,425	△ 569,125
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	700,510	975,006	△ 274,496
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	60,499	41,695	18,804
実質収支 (C)－(D)＝(E)	(ア) 640,011	(イ) 933,311	△ 293,300
標準財政規模 (F)	21,535,579	21,050,501	485,078
実質収支比率 % (E)÷(F)×100＝(G)	3.0	4.4	△ 1.4
単年度収支 (ア)－(イ)＝(H)	△ 293,300	△ 183,379	△ 109,921
積立額 (I)	644,955	624,043	20,912
繰上償還額 (J)	0	0	0
積立金取崩額 (K)	598,000	1,180,000	△ 582,000
実質単年度収支 (H)＋(I)＋(J)－(K)＝(L)	△ 246,345	△ 739,336	492,991

※ 標準財政規模 (F) とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

※ 積立額 (I) 6 億 4,496 万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額 (K) 5 億 9,800 万円は、財政調整基金からの繰入金

(参考) 実質収支の推移

(単位：千円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
899,416	985,126	1,116,690	933,311	640,011

(参考) 標準財政規模の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準税収入額等	15,196,326	15,398,850	15,548,876	15,939,306	15,812,706
普通交付税額	3,975,056	4,251,192	4,573,999	4,906,367	5,613,362
臨時財政対策債発行可能額	984,820	1,440,709	452,783	204,828	109,511
合計(標準財政規模の額)	20,156,202	21,090,751	20,575,658	21,050,501	21,535,579
指 数	100.0	104.6	102.1	104.4	106.8

※ 指数は、令和2年度の値を100としたもの

本年度の標準財政規模は、普通交付税額の増により、前年度比2.3%増の215億3,558万円となった。

なお、標準財政規模の動向は、「実質収支比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」等、財政健全化比率に影響する。

ア. 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、181億4,220万円で全体の44.7%、依存財源は224億3,061万円で全体の55.3%となった。

② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、301億6,568万円で、前年度比20億1,244万円(7.1%)の増となり、構成比は74.3%となった。これは、定額減税により市税は減となったものの、地方交付税及び法人事業税交付金等の増による。

臨時的収入の決算額は、104億713万円で、前年度比28億5,606万円(△21.5%)の減となり、構成比は25.7%となった。これは、分担金及び負担金、財産収入は増となったものの、繰入金や市債の大幅な減による。

これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位：千円・%)

区 分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	13,759,728	13,057,553	43.3	702,175	6.7
	分担金及び負担金	141,397	110,278	0.4	31,119	0.3
	使用料及び手数料	445,008	444,201	1.5	807	0.0
	財産収入	161,481	74,376	0.2	87,105	0.8
	寄附金	869,003	0	—	869,003	8.4
	繰入金	1,039,109	0	—	1,039,109	10.0
	繰越金	975,006	0	—	975,006	9.4
	諸収入	751,470	165,930	0.6	585,540	5.6
	計	18,142,202	13,852,338	45.9	4,289,864	41.2

依存財源	地方譲与税	335,966	335,966	1.1	0	—
	地方消費税交付金	2,247,302	2,247,302	7.4	0	—
	法人事業税交付金等	1,131,128	1,131,128	3.7	0	—
	地方交付税	7,121,783	5,613,362	18.6	1,508,421	14.5
	国庫支出金	6,471,878	4,389,941	14.6	2,081,937	20.0
	県支出金	3,413,451	2,595,643	8.6	817,808	7.9
	市債	1,709,100	0	—	1,709,100	16.4
	計	22,430,608	16,313,342	54.1	6,117,266	58.8
合 計		40,572,810	30,165,680	100.0	10,407,130	100.0

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時的収入である。

イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、190 億 3,477 万円（構成比 47.7%）、投資的経費は、36 億 8,124 万円（同 9.2%）、その他の経費は、171 億 5,629 万円（同 43.0%）となった。

扶助費の増は、定額減税調整給付金や障害福祉サービス等報酬改定及び利用者増による給付費の増等による。普通建設事業費における補助事業費の減は、武生南小学校の屋内運動場改修工事の終了のほか、施設改修実績の減による。また、普通建設事業費における単独事業費の減は、にじいろこども園の整備完了による。

普通会計性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	19,034,772	47.7	18,016,090	44.5	1,018,682	5.7
人件費	5,945,524	14.9	5,400,712	13.4	544,812	10.1
扶助費	8,903,350	22.3	8,161,751	20.2	741,599	9.1
公債費	4,185,898	10.5	4,453,627	11.0	△ 267,729	△ 6.0
投資的経費	3,681,235	9.2	5,121,453	12.7	△ 1,440,218	△ 28.1
普通建設事業費	3,590,845	9.0	5,091,244	12.6	△ 1,500,399	△ 29.5
（補助事業費）	1,542,682	3.9	2,272,712	5.6	△ 730,030	△ 32.1
（単独事業費）	2,019,783	5.1	2,778,704	6.9	△ 758,921	△ 27.3
（県営事業負担金）	28,380	0.1	39,828	0.1	△ 11,448	△ 28.7
災害復旧事業費	90,390	0.2	30,209	0.1	60,181	199.2
その他の経費	17,156,293	43.0	17,303,882	42.8	△ 147,589	△ 0.9
物件費	5,603,889	14.1	5,440,641	13.5	163,248	3.0
補助費等	6,997,874	17.6	7,335,345	18.1	△ 337,471	△ 4.6
その他	4,554,530	11.4	4,527,896	11.2	26,634	0.6
合 計	39,872,300	100.0	40,441,425	100.0	△ 569,125	△ 1.4

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。

なお、全国平均は、令和 5 年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ－2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、0.71となった。

財政力指数の比較			(単位：千円)
区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
基準財政収入額 (A) (法人税割)	12,480,773 (904,251)	12,560,334 (1,275,692)	△ 79,561 (△ 371,441)
基準財政需要額 (B)	18,094,334	17,440,449	653,885
単年度財政力指数 (A/B)	0.690	0.720	△ 0.030
財政力指数	0.71	0.73	△ 0.02
全国平均 (類似団体)	—	0.70	—

基準財政収入額の減は、法人市民税（法人税割）を含む市税の減による。他方、基準財政需要額の増は、新たに算定費目として創設されたこども子育て費や給与改定費による増である。

(参考) 県内9市財政力指数の状況 (令和5年度)										(単位：%)
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
0.73	0.78	0.86	0.42	0.42	0.42	0.66	0.56	0.60	0.61	0.70

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の「経常的経費」に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の「経常一般財源」がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、弾力性が低いといえる。

本年度の経常収支比率は、経常一般財源等の増から、前年度比1.5ポイント改善し93.5%となった。

経常収支比率の推移					(単位：千円・%)
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源等総額 A	19,221,054	20,318,550	21,171,609	21,014,691	22,385,597
市税	12,254,059	12,822,581	13,532,970	13,104,311	13,057,553
地方譲与税	311,276	318,384	322,487	324,839	335,966
地方交付税	3,975,056	4,251,192	4,573,999	4,906,367	5,613,362
その他	2,360,663	2,926,393	2,742,153	2,679,174	3,378,716

減収補填債特例分 B	0	0	0	110,200	0
臨時財政対策債 C	984,820	1,045,955	452,783	204,828	109,500
D=A+B+C	20,205,874	21,364,505	21,624,392	21,329,719	22,495,097
経常経費充当一般財源等 E	18,420,390	19,233,861	20,120,792	20,257,202	21,031,485
人件費	4,018,329	4,109,331	4,221,458	4,078,681	4,491,399
物件費	2,704,078	2,890,822	3,140,371	3,396,118	3,639,953
扶助費	1,705,039	1,979,649	1,968,490	2,095,234	2,060,246
補助費等	3,970,583	4,068,528	4,028,135	4,063,025	4,299,798
公債費	3,819,821	3,967,275	4,287,014	4,352,709	4,115,900
繰出金	1,829,461	1,867,189	1,844,904	1,920,507	1,958,960
その他	373,079	351,067	630,420	350,928	465,229
経常収支比率 E/D×100	91.2	90.0	93.0	95.0	93.5
全国平均（類似団体）	91.8	87.3	91.0	92.3	—

（参考）県内 9 市経常収支比率の状況（令和 5 年度）

（単位：％）

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 (類似団体)
95.0	91.1	94.7	98.9	95.1	92.5	91.0	94.8	95.4	94.3	92.3

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率に係る公債費は、18.3％で、前年度比 2.1 ポイント減となり、この値が低いほど財政運営の柔軟性を高める要因となる。人件費は、20.0％で、前年度比 0.9 ポイント増となった。物件費の増は、教科書改訂に伴う指導用教科書の購入、労務費の上昇等による。また、扶助費の減は、障害福祉サービス事業等の増があるものの、子ども医療費助成事業に基金を充当したことによる減等による。

経常収支比率の性質別内訳

（単位：％）

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常収支比率		91.2	90.0	93.0	95.0	93.5
性質別内訳	人件費	19.9	19.2	19.5	19.1	20.0
	物件費	13.4	13.5	14.5	15.9	16.2
	扶助費	8.4	9.3	9.1	9.8	9.2
	補助費等	19.7	19.0	18.6	19.0	19.1
	公債費	18.9	18.6	19.8	20.4	18.3
	繰出金	9.1	8.7	8.5	9.0	8.7
	その他	1.8	1.6	2.9	1.6	2.1

③ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は、前年度比 0.2 ポイント減の 10.0％となり、類似団体の全国平均値（令和 5 年度）6.7％を 3.3 ポイント上回った。

なお、実質公債費比率が類似団体と比較して 3.3 ポイント高いことについて、本市の標準財政規模の額（215 億 3,558 万円）から逆算すると、類似団体よりも市債の元利償還に一般財源を約 7 億円上乗せして充当したことになる。

実質公債費比率

（単位：％）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実質公債費比率	11.1	10.2	10.1	10.2	10.0
全国平均（類似団体）	6.4	6.6	6.6	6.7	-

（参考）県内 9 市実質公債費比率の状況 （令和 5 年度）

（単位：％）

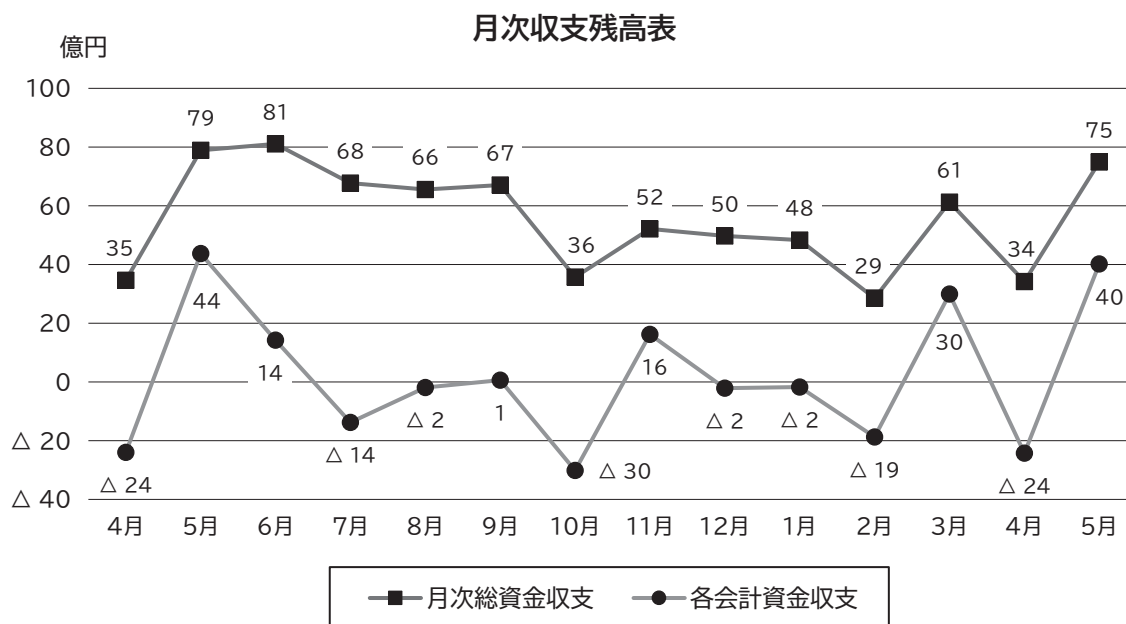
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9 市平均	全国平均 （類似団体）
10.2	10.4	3.9	11.3	5.7	8.9	5.1	7.3	8.1	7.9	6.7

実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の 4 指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、各指標の審査意見は、別に提出する。

なお、実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、公債費負担適正化計画を策定することとなる。

（5）資金収支

本年度の全会計の歳入歳出差引額は、8 億 8,390 万円の黒字となった。また、本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、当座借越及び一時借入金はなかった。



(6) 市債の状況

市債には、次の 3 つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ① 長期の資金調達
- ② 市民の世代間負担の均衡
- ③ 市債の地方交付税措置

一般会計市債発行額は 17 億 910 万円で、うち臨時財政対策債は 1 億 950 万円であった。

本年度の市債発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

元金償還額は、40 億 4,945 万円で、市債の年度末残高は、409 億 4,795 万円となり、前年度比 23 億 4,035 万円減少した。

市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度		令和 6 年度末 残 高	令和 6 年度 利子額
		発行額	償還額 (元金)		
一般会計	43,288,301	1,709,100	4,049,453	40,947,948	136,445

市債残高内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

市債残高内訳の推移

(単位：千円)

年度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市債残高		47,082,230	46,195,041	44,678,452	43,288,301	40,947,948
うち普通債		15,031,165	15,670,921	16,394,541	17,338,819	17,505,961
うち交付税措置債		32,051,065	30,524,120	28,283,911	25,949,482	23,441,987
内 訳	合併特例債	12,528,950	11,679,670	10,712,034	9,607,537	8,524,478
	臨時財政対策債	15,948,318	15,641,659	14,719,103	13,523,424	12,330,233
	減収補填債	3,076,798	2,841,083	2,605,370	2,677,958	2,428,926
	(うち 特例分)	(1,732,703)	(1,538,815)	(1,344,926)	(1,290,649)	(1,126,172)
	減税補填債	410,889	276,912	160,278	49,814	22,821
	その他	86,113	74,796	87,126	90,749	135,529

市債新規借入利率の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度	
		借入額	借入利率
市内金融機関等	20 年償還	513,500	0.95～1.0
	15 年償還	706,800	0.95～1.0
	10 年償還	302,900	0.95～1.0
財政融資資金	20 年償還	109,500	1.2
地方公共団体金融機構	20 年償還	76,400	1.3
合 計		1,709,100	—

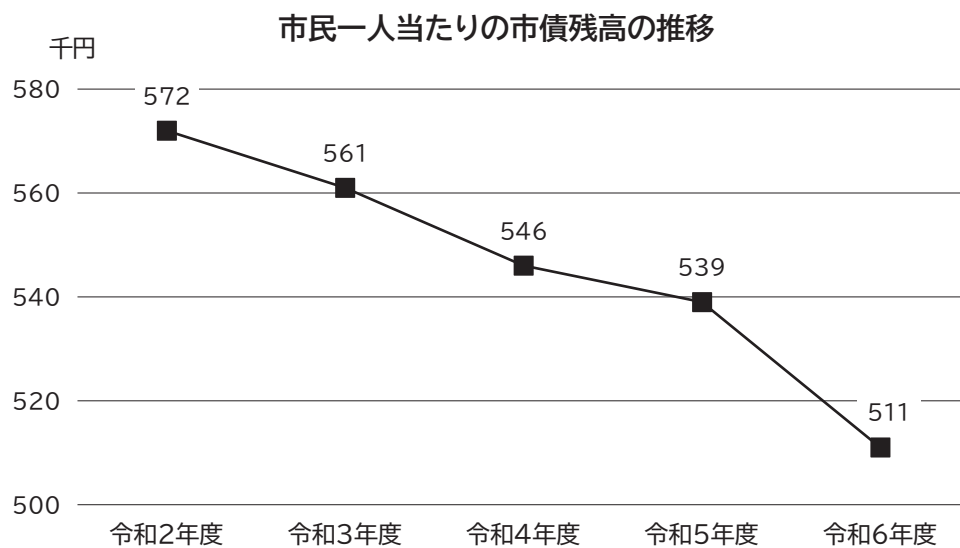
次に、市内金融機関等の既発行債の借換については、償還期間が15年及び20年の市債を10年で見直すこととしており、本年度の借換債は、次表のとおりである。

市債借換の状況

(単位：千円・％)

償還 期限	当初借入	借入額	元金残額	当初 金利	借換 金利	借換前 利子	借換後 利子	差額
20 年	平成 26 年 3 月	309,900	182,294	0.390	0.580	3,735	5,554	1,819
	平成 26 年 5 月	2,645,500	1,578,465	0.581～ 0.600	0.500～ 0.581	49,572	43,759	△ 5,813
15 年	平成 26 年 3 月	234,800	97,838	0.591	0.394	1,592	1,061	△ 531
	平成 26 年 5 月	153,400	63,926	0.537	0.394	945	694	△ 251
合 計		3,343,600	1,922,523	—	—	55,844	51,068	△ 4,776

次に、一般会計の市民一人当たりの市債残高（年度末残高を人口で除した金額）の推移は、次のとおりである。



一般会計の市民一人当たりの市債残高は、本年度末は約 51 万円となった。

(参考) 人口の推移

(単位：人)

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
82,363	82,395	81,799	80,337	80,173

[4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 (外国人を含む。)]

(7) その他

ア. 職員数等の状況

市職員数の推移は、次表のとおりである。

市職員数の推移					(単位：人)
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員数	581	581	579	590	609
会計年度任用職員数	411	468	497	543	493
退職者数	26(11)	18(6)	33(14)	27(2)	33(7)
採用者数(翌年度)	26	16	44	45	32

※ 職員数には、派遣受入人数を含む。

※ 職員数及び会計年度任用職員数は、4月1日時点の人数

※ () 内は、定年退職者数

次に、ラスパイレス指数の推移は、次表のとおりである。

ラスパイレス指数の推移					(単位：%)
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
越前市	99.4	99.4	99.4	99.2	99.6
類似団体平均	98.6	98.5	98.6	98.4	98.4
全国市平均	98.9	98.8	98.7	98.6	98.6

※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数

※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの

(参考) 県内9市ラスパイレス指数の状況 (令和6年度)

(単位：%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (市平均)
99.6	99.5	96.3	97.5	97.3	94.3	97.7	98.5	97.8	98.2	98.6

次に、科目別超過勤務手当の状況は、次表のとおりである。

科目別超過勤務手当の推移

(単位：千円)

歳 出		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一 般 会 計	議会費	182	226	764
	総務費	56,372	64,837	70,552
	民生費	30,556	31,475	32,701
	衛生費	4,784	7,635	4,834
	労働費	1,019	363	178
	農林水産業費	4,214	5,573	6,779
	商工費	7,682	8,076	6,230
	土木費	21,034	20,487	17,934
	教育費	10,344	13,685	16,553
	小 計	136,187	152,359	156,524
国民健康保険特別会計		907	349	13
後期高齢者医療特別会計		152	294	89
介護保険特別会計		466	1,309	2,959
公営企業会計		6,807	8,674	9,091
合 計		144,519	162,985	168,677
指 数		100.0	112.8	116.7

※ 休日勤務手当・夜間勤務手当含む。

※ 総務費には選挙費を含む。

※ 指数は、令和 4 年度の値を 100 としたもの

2 一般会計

(1) 決算の概要

本年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 416 億 1,013 万円に対し、歳入は、前年度比 8 億 4,362 万円減の 405 億 7,281 万円、歳出は、前年度比 5 億 6,912 万円減の 398 億 7,230 万円となった。

歳入歳出差引差額（形式収支）は、前年度比 2 億 7,450 万円減の 7 億 51 万円となった。

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和 6 年度	41,610,125	40,572,811	97.5	39,872,301	95.8	700,510
令和 5 年度	42,530,931	41,416,431	97.4	40,441,425	95.1	975,007
増 減 額	△ 920,806	△ 843,621	0.1	△ 569,124	0.7	△ 274,497

(2) 決算収支状況

実質収支は、6 億 4,001 万円で前年度比 2 億 9,330 万円（△31.4％）減少した。決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
歳入総額		40,572,811	41,416,431	△ 843,621
歳出総額		39,872,301	40,441,425	△ 569,124
歳入歳出差引額		700,510	975,007	△ 274,497
翌年度繰越財源	継続費通次繰越額	1,000	7,057	△ 6,057
	繰越明許費繰越額	57,314	28,785	28,529
	事故繰越繰越額	2,185	5,854	△ 3,668
	計	60,499	41,695	18,804
実質収支		640,011	933,311	△ 293,300

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	41,610,125	41,479,830	40,572,811	48,993	858,026	97.5	97.8
令和 5 年度	42,530,931	42,270,369	41,416,431	48,438	805,499	97.4	98.0
増 減 額	△ 920,806	△ 790,539	△ 843,621	554	52,527	—	—

本年度の歳入総額は、405 億 7,281 万円で前年度比 8 億 4,362 万円（△2.0％）減少し、予算現額 416 億 1,013 万円に対する収入率は 97.5％、調定額 414 億 7,983 万円に対する収入率は 97.8％となった。収入未済額は、8 億 5,803 万円で前年度比 5,253 万円（6.5％）増加した。

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、次表のとおりである。歳入総額に占める割合は、自主財源が181億4,220万円で構成比44.7%、依存財源が224億3,061万円で構成比55.3%となった。

自主財源で増加した主なものは、財産収入が8,394万円(108.3%)、分担金及び負担金が442万円(7.9%)の増である。また、減少した主なものは、繰入金9億5,035万円(△47.8%)、寄附金2億6,043万円(△23.1%)の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは、地方交付税8億8,970万円(14.3%)、地方特例交付金3億6,759万円(363.0%)の増である。また、減少した主なものは、市債12億2,133万円(△41.7%)の減である。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	13,759,728	33.9	13,805,520	33.3	△45,792	△0.3
	分担金及び負担金	60,219	0.1	55,800	0.1	4,419	7.9
	使用料及び手数料	445,008	1.1	444,623	1.1	386	0.1
	繰入金	1,039,109	2.6	1,989,456	4.8	△950,347	△47.8
	繰越金	975,007	2.4	1,223,957	3.0	△248,950	△20.3
	諸収入	832,647	2.1	864,902	2.1	△32,254	△3.7
	財産収入	161,481	0.4	77,536	0.2	83,945	108.3
	寄附金	869,003	2.1	1,129,438	2.7	△260,435	△23.1
	計	18,142,202	44.7	19,591,231	47.3	△1,449,028	△7.4
依存財源	地方消費税交付金	2,247,302	5.5	2,044,534	4.9	202,768	9.9
	地方交付税	7,121,783	17.6	6,232,087	15.0	889,696	14.3
	国庫支出金	6,471,878	16.0	6,328,935	15.3	142,944	2.3
	県支出金	3,413,451	8.4	3,330,357	8.0	83,095	2.5
	市債	1,709,100	4.2	2,930,428	7.1	△1,221,328	△41.7
	法人事業税交付金	338,613	0.8	307,079	0.7	31,534	10.3
	地方特例交付金	468,839	1.2	101,252	0.2	367,587	363.0
	その他	659,642	1.6	550,530	1.3	109,112	19.8
	計	22,430,608	55.3	21,825,201	52.7	605,408	2.8
合 計		40,572,811	100.0	41,416,431	100.0	△843,621	△2.0

ウ. 款別状況

第1款 市税

① 税収の概要

収入済額は137億5,973万円で、前年度比4,579万円(△0.3%)減少した。

なお、収納率は96.5%、収入未済額は4億5,715万円で、前年度比1,491万円(△3.2%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で3税目が減少となり、個人市民税は、令和6年度分適用の定額減税の影響により3億101万円(△6.7%)、たばこ税は、売上本数の

減少により 1,450 万円 (△2.9%)、入湯税は、利用者の減少により 143 万円 (△5.0%) の減であった。

また、4 税目が増加となり、法人市民税は、一部法人の業績好調等により 1 億 3,732 万円 (7.8%)、固定資産税は、新築家屋と償却資産の増加により 1 億 2,582 万円 (2.1%)、軽自動車税は、旧税率の車からの乗り換えが進んだことにより 705 万円 (2.3%)、都市計画税は、新築家屋の増加により 97 万円 (0.1%) の増であった。

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額A	決算額B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額前年度比 増減額
市民税	5,980,300	6,288,191	6,098,792	97.0	18,910	170,489	△ 163,693
個人	4,198,600	4,374,081	4,189,927	95.8	18,580	165,575	△ 301,009
法人	1,781,700	1,914,110	1,908,866	99.7	331	4,914	137,316
固定資産税	6,117,200	6,406,140	6,141,187	95.9	25,123	239,830	125,817
軽自動車税	307,700	324,368	307,248	94.7	1,310	15,810	7,048
たばこ税	483,000	483,408	483,408	100.0	0	0	△ 14,504
入湯税	27,000	26,918	26,918	100.0	0	0	△ 1,425
都市計画税	700,000	736,556	702,175	95.3	3,362	31,019	966
合 計	13,615,200	14,265,581	13,759,728	96.5	48,705	457,148	△ 4,579

(参考) 市税決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市民税	6,255,503	6,565,845	6,868,218	6,262,485	6,098,792
(増減率)	(△ 9.2)	(5.0)	(4.6)	(△ 8.8)	(△ 2.6)
個人	4,334,095	4,375,363	4,453,127	4,490,935	4,189,927
(増減率)	(△ 0.7)	(1.0)	(1.8)	(0.8)	(△ 6.7)
法人	1,921,408	2,190,482	2,415,091	1,771,550	1,908,866
(増減率)	(△ 24.0)	(14.0)	(10.3)	(△ 26.6)	(7.8)
固定資産税	5,574,046	5,467,362	5,841,801	6,015,370	6,141,187
(増減率)	(1.6)	(△ 1.9)	(6.8)	(3.0)	(2.1)
軽自動車税	267,366	276,840	291,969	300,200	307,248
(増減率)	(6.2)	(3.5)	(5.5)	(2.8)	(2.3)
たばこ税	459,730	489,780	505,324	497,913	483,408
(増減率)	(△ 7.7)	(6.5)	(3.2)	(△ 1.5)	(△ 2.9)
入湯税	17,412	22,754	25,658	28,343	26,918
(増減率)	(△ 38.3)	(30.7)	(12.8)	(10.5)	(△ 5.0)
都市計画税	671,344	666,513	690,018	701,209	702,175
(増減率)	(1.3)	(△ 0.7)	(3.5)	(1.6)	(0.1)
合 計	13,245,401	13,489,094	14,222,988	13,805,520	13,759,728
(増減率)	(△ 4.1)	(1.8)	(5.4)	(△ 2.9)	(△ 0.3)

(参考) 市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現年課税分	98.8	99.1	99.1	99.2	99.2
滞納繰越分	20.6	23.8	20.9	21.6	17.7
合 計	94.9	95.8	96.3	96.4	96.5

なお、普通交付税算定における基準財政収入額の徴収率は、個人市民税・固定資産税（土地）98.6％、固定資産税（家屋）98.5％、固定資産税（償却）99.0％、法人市民税 99.9％である。

② 滞納処分の状況

滞納処分の内訳

(単位：件・千円)

区 分	差押え				交付 要求	計	滞納 処分額
	不動産	預貯金	給与	その他			
令和 6 年度	7	32	65	45	18	167	108,769
令和 5 年度	25	73	79	63	34	274	169,113
増 減	△ 18	△ 41	△ 14	△ 18	△ 16	△ 107	△ 60,344

③ 収入未済の状況

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

なお、収入未済額の詳細については、巻末の資料編第 5 表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市税	615,185	532,601	517,835	472,062	457,148
分担金及び負担金	10,569	14,256	1,088	514	8,190
使用料及び手数料	19,682	22,136	21,960	23,597	24,649
国庫支出金	1,475,186	1,025,041	501,647	269,147	214,942
県支出金	41,611	67,022	92,940	8,250	24,240
諸収入ほか	23,017	65,451	54,281	31,929	128,857
合 計	2,185,253	1,726,508	1,189,750	805,499	858,026

④ 不納欠損処分の状況

市税の不納欠損額は、4,870 万円で、前年度比 630 万円（14.9％）増加した。これは、令和元年度以降の固定資産税の一部の滞納について、令和 3 年度末に執行停止し、令和 6 年度末に令和元年度から令和 3 年度までの滞納額を不納欠損処理したことが主な原因である。

不納欠損額の内訳

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較		
	件 数	金額	件 数	金額	件 数	増減額	増減率
市民税	942	18,910	1,199	18,981	△ 257	△ 71	△ 0.4
個人	937	18,580	1,188	18,108	△ 251	472	2.6
法人	5	331	11	874	△ 6	△ 543	△ 62.2
固定資産税	776	25,123	976	19,347	△ 200	5,776	29.9
軽自動車税	170	1,310	218	1,493	△ 48	△ 183	△ 12.3
都市計画税	776	3,362	976	2,581	△ 200	780	30.2
合 計	2,664	48,705	3,369	42,403	△ 705	6,302	14.9

(参考) 不納欠損額の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市税	100,827	58,692	32,446	42,403	48,705
分担金及び負担金	0	0	0	561	0
使用料及び手数料	38	155	1,377	0	142
諸収入	0	968	358	5,474	146
合 計	100,865	59,816	34,181	48,438	48,993

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	338,000	335,966	335,966	99.4	100.0
令和 5 年度	316,670	324,839	324,839	102.6	100.0
増 減 額	21,330	11,127	11,127	－	－

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、森林環境税等を財源に、市町村に譲与される。

収入額は、3 億 3,597 万円で、前年度比 1,113 万円 (3.4%) 増加した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	71,288	72,106	△ 818	△ 1.1
自動車重量譲与税	218,163	217,383	780	0.4
森林環境譲与税	46,515	35,350	11,165	31.6
合 計	335,966	324,839	11,127	3.4

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	6,600	5,069	5,069	76.8	100.0
令和5年度	5,000	3,856	3,856	77.1	100.0
増減額	1,600	1,213	1,213	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が交付する。収入済額は、507 万円で前年度比 121 万円 (31.5%) 増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	107,000	107,477	107,477	100.4	100.0
令和5年度	78,000	77,966	77,966	100.0	100.0
増減額	29,000	29,511	29,511	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、1 億 748 万円で前年度比 2,951 万円 (37.9%) 増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	143,000	143,366	143,366	100.3	100.0
令和5年度	82,500	82,198	82,198	99.6	100.0
増減額	60,500	61,168	61,168	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、1 億 4,337 万円で前年度比 6,117 万円 (74.4%) 増加した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	16,000	14,720	14,720	92.0	100.0
令和5年度	16,000	15,447	15,447	96.5	100.0
増減額	0	△ 727	△ 727	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して、県が交付する。収入済額は、1,472万円で前年度比73万円(△4.7%)減少した。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	343,500	338,613	338,613	98.6	100.0
令和5年度	301,000	307,079	307,079	102.0	100.0
増減額	42,500	31,534	31,534	—	—

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、従業者数で按分し、県が市町村に対して交付する。収入済額は、3億3,861万円で、前年度比3,153万円(10.3%)増加した。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	2,247,000	2,247,302	2,247,302	100.0	100.0
令和5年度	2,045,000	2,044,534	2,044,534	100.0	100.0
増減額	202,000	202,768	202,768	—	—

この交付金は、税率10%(国税7.8%、地方消費税2.2%)及び軽減税率8%(国税6.24%、地方消費税1.76%)のうち、県税の地方消費税の1/2を、県が市町村に対して交付する。収入済額は、22億4,730万円で、前年度比2億277万円(9.9%)増加した。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	50,000	47,166	47,166	94.3	100.0
令和5年度	41,500	40,397	40,397	97.3	100.0
増減額	8,500	6,769	6,769	—	—

この交付金は、県税の自動車環境性能割の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、県が市町村に対して交付する。収入済額は、4,717 万円で、前年度比 677 万円 (16.8%) 増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	468,456	468,839	468,839	100.1	100.0
令和5年度	100,902	101,252	101,252	100.3	100.0
増減額	367,554	367,587	367,587	—	—

この交付金は、平成11年度以降の恒久的減税措置に伴い、国が市町村に対して交付する。収入済額は、4億6,884万円で、前年度比3億6,759万円 (363.0%) 増加した。主な理由は、個人住民税における借宅借入金等特別税額控除や、定額減税の実施に伴う減収の補填によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	7,076,139	7,121,783	7,121,783	100.6	100.0
令和5年度	6,006,367	6,232,087	6,232,087	103.8	100.0
増減額	1,069,772	889,696	889,696	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付する。

収入済額は、71億2,178万円で、前年度比8億8,970万円 (14.3%) 増加した。内訳は、普通交付税が56億1,336万円で前年度比7億700万円 (14.4%) の増、特別交付税が15億842万円で前年度比1億8,270万円 (13.8%) の増となった。

(参考) 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普通交付税 ①	3,975,056	4,251,192	4,573,999	4,906,367	5,613,362
特別交付税	1,143,492	1,281,240	1,415,391	1,325,720	1,508,421
(うち 12 月交付分)	(117,761)	(108,441)	(75,449)	(87,714)	(99,237)
地方交付税 (合計)	5,118,548	5,532,432	5,989,390	6,232,087	7,121,783
臨時財政対策債 ②	984,820	1,045,955	452,783	204,828	109,500
実質普通交付税 ①+②	4,959,876	5,297,147	5,026,782	5,111,195	5,722,862

※ 臨時財政対策債については、P28 を参照

(参考) 普通交付税算定内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
基準財政需要額 ①	18,094,135	17,461,186	632,949	3.6
基準財政収入額 ②	12,480,773	12,554,819	△ 74,046	△ 0.6
調整額 ③	0	0	-	-
普通交付税額 ①-②-③	5,613,362	4,906,367	706,995	14.4

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	7,000	5,878	5,878	84.0	100.0
令和 5 年度	7,000	5,827	5,827	83.2	100.0
増 減 額	0	51	51	-	-

この交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全施設の整備や管理に必要な経費にあてるため、国が市町村に対して交付する。収入済額は、588 万円で、前年度比 5 万円 (0.9%) 増加した。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	69,627	68,409	60,219	0	8,190	86.5	88.0
令和 5 年度	56,081	56,875	55,800	561	514	99.5	98.1
増 減 額	13,546	11,534	4,419	△ 561	7,676	-	-

収入済額は、6,022 万円で、災害復旧事業分担金の増等により、前年度比 442 万円 (7.9%) 増加した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	16,141	5,125	11,016	214.9
負担金	44,078	50,674	△ 6,596	△ 13.0
合 計	60,219	55,800	4,419	7.9

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	480,043	469,799	445,008	142	24,649	92.7	94.7
令和 5 年度	440,067	468,219	444,623	0	23,597	101.0	95.0
増 減 額	39,976	1,580	386	142	1,052	－	－

収入済額は、4 億 4,501 万円で、前年度比 39 万円（0.1％）増加した。

なお、収入未済額 2,465 万円の主なものは、市営住宅使用料 2,448 万円である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	407,911	405,770	2,141	0.5
手数料	37,098	38,853	△ 1,755	△ 4.5
合 計	445,008	444,623	386	0.1

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	6,794,284	6,686,820	6,471,878	214,942	95.3	96.8
令和 5 年度	6,693,746	6,598,082	6,328,935	269,147	94.5	95.9
増 減 額	100,539	88,739	142,944	△ 54,205	－	－

収入済額は、64 億 7,188 万円で、児童手当国庫負担金等の増により、前年度比 1 億 4,294 万円（2.3％）増加した。

なお、収入未済額 2 億 1,494 万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、主な内訳は民生費物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,461 万円（住民税非課税世帯等支援給付金事業）、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 6,919 万円（小学校・中学校施設営繕事業）等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
国庫負担金	4,218,144	3,842,035	376,108	9.8
国庫補助金	2,236,764	2,467,843	△ 231,079	△ 9.4
委託金	16,971	19,057	△ 2,085	△ 10.9
計	6,471,878	6,328,935	142,944	2.3

第 16 款 県支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 6 年度	3,536,549	3,437,691	3,413,451	24,240	96.5	99.3
令和 5 年度	3,381,301	3,338,607	3,330,357	8,250	98.5	99.8
増 減 額	155,248	99,085	83,095	15,990	—	—

収入済額は、34 億 1,345 万円で、前年度比 8,309 万円（2.5％）増加した。

なお、収入未済額 2,424 万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、内訳は総務費県補助金の並行在来線駅まち魅力づくり支援事業県補助金 1,424 万円（新幹線・並行在来線利用促進事業（並行在来線新駅駅前広場整備））及び商工費県補助金の多様な宿泊施設整備支援事業県補助金 1,000 万円（観光推進事業（多様な宿泊施設整備））である。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,799,945	1,689,291	110,654	6.6
県補助金	1,384,708	1,443,166	△ 58,457	△ 4.1
委託金	228,798	197,900	30,898	15.6
合 計	3,413,451	3,330,357	83,095	2.5

第 17 款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	212,488	161,481	161,481	76.0	100.0
令和 5 年度	127,407	77,536	77,536	60.9	100.0
増 減 額	85,081	83,945	83,945	—	—

収入済額は、1億6,148万円で、普通財産売払収入の増等により、前年度比8,394万円(108.3%)増加した。項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	92,991	61,261	31,730	51.8
財産売払収入	68,491	16,276	52,215	320.8
合 計	161,481	77,536	83,945	108.3

(参考) 財産売払収入の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財産売払収入	99,338	130,789	72,463	16,276	68,491

財産運用収入は、土地建物貸付収入7,422万円等であり、道の駅越前たけふ関連の建物貸付1,825万円等により、3,173万円(51.8%)増となった。また、財産売払収入は、普通財産売払収入(土地)6,115万円等である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	1,030,050	869,003	869,003	84.4	100.0
令和5年度	1,426,660	1,129,438	1,129,438	79.2	100.0
増 減 額	△ 396,610	△ 260,435	△ 260,435	—	—

収入済額は、8億6,900万円で、ふるさと納税寄附金の減等により、前年度比2億6,043万円(△23.1%)減少した。目別収入済額及び寄附金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	857,307	1,124,020	△ 266,713	△ 23.7
民生費寄附金	6,892	1,626	5,266	323.8
教育費寄附金	604	562	41	7.4
衛生費寄附金	500	500	0	—
商工費寄附金	3,600	2,729	871	31.9
農林水産業費 寄附金	100	0	100	皆増
合 計	869,003	1,129,438	△ 260,435	△ 23.1

(参考) 寄附金の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
寄附金	471,974	695,976	990,019	1,129,438	869,003

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	1,048,608	1,039,109	1,039,109	99.1	100.0
令和 5 年度	2,007,389	1,989,456	1,989,456	99.1	100.0
増 減 額	△ 958,781	△ 950,347	△ 950,347	—	—

収入済額は、10 億 3,911 万円で、財政調整基金、減債基金繰入金等の取崩額の減により、前年度比 9 億 5,035 万円（△47.8%）減少した。内訳は、まちづくり事業基金 8,276 万円、財政調整基金 5 億 9,800 万円、社会基盤整備基金 9,968 万円、こどもまるごと応援基金 1 億円、中小企業等経営安定対策利子補給基金 2,099 万円、ふるさと水と土保全対策基金 89 万円、森林環境譲与税基金 490 万円、文化振興基金 547 万円、企業版ふるさと納税基金 1,300 万円、減債基金 5,150 万円、福祉基金 968 万円、重層的支援体制整備事業に係る介護保険特別会計からの繰入金 5,225 万円である。

(参考) 繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
繰入金	2,076,047	2,078,967	2,012,882	1,989,456	1,039,109

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	975,006	975,007	975,007	100.0	100.0
令和 5 年度	1,223,957	1,223,957	1,223,957	100.0	100.0
増 減 額	△ 248,950	△ 248,950	△ 248,950	—	—

収入済額は、9 億 7,501 万円で、前年度比 2 億 4,895 万円（△20.3%）減少した。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	800,975	961,650	832,647	146	128,857	104.0	86.6
令和 5 年度	889,257	902,305	864,902	5,474	31,929	97.3	95.9
増 減 額	△ 88,282	59,345	△ 32,254	△ 5,328	96,928	—	—

収入済額は、8 億 3,265 万円で、前年度比 3,225 万円（△3.7％）減少した。収入未済額は、企業立地促進補助金返還金 1 億円等である。項別収入済額は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	31,837	18,592	13,245	71.2
市預金利子	257	22	234	1,044.4
貸付金元利収入	94,998	99,998	△ 5,000	△ 5.0
受託事業収入	36,004	32,643	3,362	10.3
社会福祉収入	39,815	29,919	9,896	33.1
雑入	279,737	233,728	46,009	19.7
収益事業収入	350,000	450,000	△ 100,000	△ 22.2
合 計	832,647	864,902	△ 32,254	△ 3.7

（参考）収益事業収入の推移

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収益事業収入	300,000	250,000	250,000	450,000	350,000

諸収入のうち、雑入は、新型コロナウイルスワクチン接種助成金 3,699 万円、県市町振興協会交付金 1,040 万円、有料遊具収入 934 万円等であり、新型コロナウイルスワクチン接種助成金等の増により、前年度比 4,601 万円（19.7％）の増となった。また、収益事業収入は、競艇事業収入の減により 1 億円（△22.2％）の減となった。

第 2 2 款 市債

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 6 年度	2,244,600	1,709,100	1,709,100	76.1	100.0
令和 5 年度	3,606,628	2,930,428	2,930,428	81.3	100.0
増 減 額	△ 1,362,028	△ 1,221,328	△ 1,221,328	—	—

収入済額は 17 億 910 万円で、前年度比 12 億 2,133 万円（△41.7％）減少した。

市債の内訳は、道路橋梁新設改良事業等の土木債 7 億 8,580 万円、社会教育施設整備事業等の教育債 2 億 9,760 万円、特急・新幹線対策事業等の総務債 2 億 9,110 万円等である。目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度 収入済額	令和 5 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	291,100	112,200	178,900	159.4
民生債	95,700	870,500	△ 774,800	△ 89.0
衛生債	19,700	0	19,700	皆増
農林水産業債	47,700	171,000	△ 123,300	△ 72.1
商工債	4,800	0	4,800	皆増
土木債	785,800	772,700	13,100	1.7
教育債	297,600	482,000	△ 184,400	△ 38.3
災害復旧事業債	57,200	17,200	40,000	232.6
臨時財政対策債	109,500	204,828	△ 95,328	△ 46.5
減収補填債	0	300,000	△ 300,000	皆減
合 計	1,709,100	2,930,428	△ 1,221,328	△ 41.7

臨時財政対策債 1 億 950 万円は、地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が 100%補填される。

(参考) 特例債の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市 債	2,525,320	3,035,955	2,740,083	2,930,428	1,709,100
臨時財政対策債	984,820	1,045,955	452,783	204,828	109,500
減収補填債	369,300	0	0	300,000	0

エ. 歳入のまとめ

- ・ 一般会計歳入決算額は、405 億 7,281 万円で前年度比 8 億 4,362 万円 (△2.0%) の減となった。
- ・ 財源別に見ると、自主財源が 181 億 4,220 万円で、主に繰入金 9 億 5,035 万円 (△47.8%)、寄附金 2 億 6,043 万円 (△23.1%) 等の減により前年度比 14 億 4,903 万円 (△7.4%) の減となった。一方、依存財源が 224 億 3,061 万円で、地方交付税 8 億 8,970 万円 (14.3%)、地方特例交付金 3 億 6,759 万円 (363.0%) 等の増により、前年度比 6 億 541 万円 (2.8%) の増となった。
- ・ 市税は、137 億 5,973 万円で、法人市民税が、一部法人の業績好調等により 1 億 3,732 万円 (7.8%) 増となったものの、個人市民税が、定額減税の影響により 3 億 101 万円 (△6.7%) 減となり、前年度比 4,579 万円 (△0.3%) の減となった。
- ・ 普通交付税は、56 億 1,336 万円で前年度比 7 億 700 万円 (14.4%) の増、特別交付税は、15 億 842 万円で前年度比 1 億 8,270 万円 (13.8%) の増となった。
- ・ 市債は、臨時財政対策債 1 億 950 万円を含む 17 億 910 万円で前年度比 12 億 2,133 万円 (△41.7%) の減となった。

(4) 歳出
ア. 概況

歳出決算状況					(単位：千円・%)
区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度	41,610,125	39,872,301	773,951	963,874	95.8
令和5年度	42,530,931	40,441,425	797,092	1,292,414	95.1
増 減 額	△ 920,806	△ 569,124	△ 23,141	△ 328,541	-

(参考) 不用額の推移					(単位：千円)
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不用額	1,400,655	1,495,870	1,128,003	1,292,414	963,874

本年度の歳出総額は、398億7,230万円で前年度比5億6,912万円(△1.4%)減少し、予算現額416億1,013万円に対する執行率は、95.8%となった。

翌年度繰越額7億7,395万円のうち、繰越明許費繰越額は、7億6,177万円である。その内訳は、次表のとおりである。主なものとして、新幹線・並行在来線利用促進事業2億421万円は、入札不調等により現場着工等に不測の日数を要したことによる。また、小学校施設営繕事業1億9,417万円及び中学校施設営繕事業6,271万円は、国の補正予算が前倒しされたことによる。

翌年度繰越事業一覧				(単位：千円)
区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	新幹線・並行在来線利用促進事業	204,214
		戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム管理事業	8,282
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等支援給付金事業	54,612
	衛生費	保健衛生費	新斎場整備事業	4,950
	農林水産業費	農業費	県営土地改良事業	15,391
		林業費	市営林道整備事業	6,000
	商工費	商工費	越前たけふ駅周辺整備推進事業	1,500
			日野川地区工業用水道建設事業	13,701
			観光推進事業	20,000
	土木費	道路橋梁費	橋梁維持改修事業	35,550
			県営道路整備事業	9,650
			補助道路整備事業	35,000
			単独道路整備事業	19,900
			雪寒地域道路整備事業	4,662
		河川費	県営河川改修事業	1,000
			単独河川改修事業	13,200
		住宅費	市営住宅改善事業	12,300

	教育費	小学校費	小学校施設営繕事業	194,168
		中学校費	中学校施設営繕事業	62,706
	災害復旧費	農林業施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業	23,213
			林業施設災害復旧事業	1,233
			治山施設災害復旧事業	7,097
		土木施設 災害復旧費	道路施設災害復旧事業	13,436
	計			761,766
事故繰越	総務費	総務管理費	公有財産管理事業	1,417
	民生費	児童福祉費	新公立認定こども園整備事業	769
	計			2,185
	継続費	民生費	児童福祉費	新公立認定こども園整備事業（吉野地区）
計			10,000	
合 計				773,951

事故繰越について、公有財産管理事業及び新公立認定こども園整備事業は、地権者との協議に不測の日数を要したことによる。

なお、予算の繰越は、繰越明許費、事故繰越及び継続費（通次繰越）の３種類に分類される。「繰越明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないためあらかじめ予算議決したもの。「事故繰越」は、災害等、避けがたい事故で繰越すもの。「継続費（通次繰越）」は、予算議決に基づき、事業実施期間の最終年度まで繰越することができるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別主な不用額一覧表

（単位：千円）

款	項	目	不用額
総務費	総務管理費	一般管理費	51,030
		企画費	122,401
	徴税費	徴収費	25,792
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	47,477
		障がい者福祉費	53,069
		老人福祉費	38,126
	児童福祉費	児童福祉総務費	37,987
		保育園費	67,723
		子ども医療助成費	27,182
衛生費	保健衛生費	予防費	22,070
土木費	住宅費	住宅整備費	24,310
その他			446,706
合 計			963,874

不用額の総額は、9 億 6,387 万円で、主なものは、ふるさと納税推進事業報償費等にかかる企画費 1 億 2,240 万円等である。

ウ. 款別歳出状況

款別決算状況は、次のとおりである。構成比の順に見ると、民生費 35.2%、総務費 16.1%、公債費 10.5%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	245,686	236,183	0.6	96.1
総務費	6,893,242	6,404,727	16.1	92.9
民生費	14,430,914	14,046,253	35.2	97.3
衛生費	2,626,346	2,560,796	6.4	97.5
労働費	84,842	83,513	0.2	98.4
農林水産業費	1,115,985	1,070,871	2.7	96.0
商工費	2,017,621	1,948,754	4.9	96.6
土木費	3,192,538	2,997,582	7.5	93.9
消防費	1,340,089	1,340,089	3.4	100.0
教育費	4,231,778	3,824,304	9.6	90.4
災害復旧費	141,147	90,390	0.2	64.0
公債費	4,186,248	4,185,898	10.5	100.0
諸支出金	1,090,286	1,082,940	2.7	99.3
予備費	13,404	0	—	—
合 計	41,610,125	39,872,301	100.0	95.8

エ. 款項目別歳出状況

款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づいた、主な事業は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度	245,686	236,183	9,503	96.1
令和5年度	242,890	232,935	9,955	95.9
増減額	2,796	3,249	△ 453	—

議会費の決算額は、2 億 3,618 万円で、議員報酬費は、前年度比 158 万円 (△1.0%) の減、政務活動費は、前年度比 111 万円 (12.6%) の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	154,222	65.3
政務活動費	9,861	4.2

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,893,242	6,404,727	213,913	274,601	92.9
令和5年度	6,325,245	5,726,604	295,443	303,199	90.5
増減額	567,996	678,124	△ 81,530	△ 28,597	—

総務費の決算額は、64億473万円で歳出総額の16.1%を占め、総務管理費の前年度比8億2,516万円(17.1%)の増等により前年度比6億7,812万円(11.8%)増加した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	5,642,342	88.1	4,817,185	84.1	825,156	17.1
2. 徴税費	318,436	5.0	478,269	8.4	△ 159,832	△ 33.4
3. 戸籍住民基本台帳費	192,242	3.0	204,712	3.6	△ 12,470	△ 6.1
4. 選挙費	60,583	0.9	32,456	0.6	28,127	86.7
5. 統計調査費	21,975	0.3	8,397	0.1	13,578	161.7
6. 監査委員費	39,159	0.6	36,609	0.6	2,550	7.0
7. 諸費	129,990	2.0	148,976	2.6	△ 18,985	△ 12.7
合 計	6,404,727	100.0	5,726,604	100.0	678,124	11.8

総務管理費は、56億4,234万円で、定額減税調整給付金事業の前年度比6億2,046万円の増、新幹線・並行在来線利用促進事業の前年度比2億3,949万円(174.0%)の増等により、前年度比8億2,516万円(17.1%)の増となった。徴税費は、3億1,844万円で、市税等徴収事業の前年度比1億6,972万円(△81.8%)の減により、1億5,983万円(△33.4%)の減となった。戸籍住民基本台帳費は、1億9,224万円で、個人番号カード交付事務事業の前年度比1,699万円(△49.2%)の減等により、(△6.1%)の減となった。選挙費は、6,058万円で、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業に伴い、前年度比2,812万円、県議会議員補欠選挙事業2,433万円の増により、前年度比2,813万円(86.7%)の増となった。諸費は、1億2,999万円で、地域防災対策事業の前年度比1,091万円(△53.5%)の減等により、前年度比1,899万円(△12.7%)の減となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
財政調整基金事業	644,955	11.4
定額減税調整給付金事業	620,464	11.0
ふるさと納税推進事業	404,521	7.2
新幹線・並行在来線利用促進事業	377,152	6.7
広域電算事業	350,571	6.2
借上土地・建物管理事業	327,946	5.8
地域交通対策事業	298,731	5.3
庁内情報システム管理事業	258,753	4.6
地域自治振興事業	194,097	3.4
減債基金事業	136,180	2.4
庁舎管理事業	117,359	2.1
紫式部プロジェクト事業	103,000	1.8
社会基盤整備基金事業	100,049	1.8

(参考) 丹南広域組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
丹南広域組合負担金	311,731	320,243	352,908	333,108	465,297
うち広域電算事業	222,664	220,082	266,551	250,558	342,245

(項) 2. 徴税費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
徴収一般事務費	45,491	14.3
市税等徴収事業	37,655	11.8
賦課一般事務費	27,609	8.7
固定資産評価替事業	15,790	5.0
固定資産課税客体把握事業	12,858	4.0

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	25,179	13.1
戸籍情報システム管理事業	19,530	10.2
個人番号カード交付事務事業	17,540	9.1

(項) 4. 選挙費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	28,124	46.4
県議会議員補欠選挙事業	24,328	40.2

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	8,370	38.1

(項) 6. 監査委員費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	4,068	10.4

(項) 7. 諸費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
消費者対策事業	16,650	12.8
防犯対策事業	11,720	9.0
防災行政無線管理事業	11,097	8.5

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	14,430,914	14,046,253	65,381	319,280	97.3
令和5年度	14,935,915	14,533,218	97,820	304,876	97.3
増減額	△ 505,001	△ 486,965	△ 32,439	14,403	—

民生費の決算額は、140億4,625万円で歳出総額の35.2%を占め、社会福祉費の前年度比1億4,791万円(△2.2%)減、児童福祉費の前年度比3億7,569万円(△5.2%)減等により、前年度比4億8,696万円(△3.4%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 社会福祉費	6,678,387	47.5	6,826,296	47.0	△ 147,910	△ 2.2
2. 児童福祉費	6,824,340	48.6	7,200,027	49.5	△ 375,687	△ 5.2
3. 生活保護費	543,527	3.9	506,895	3.5	36,632	7.2
合 計	14,046,253	100.0	14,533,218	100.0	△ 486,965	△ 3.4

社会福祉費は、66 億 7,839 万円で、住民税非課税世帯等支援給付金事業の前年度比 3 億 4,852 万円(△54.4%)及び地域密着型介護施設整備事業の前年度比 6,966 万円(△94.0%)の減等により前年度比 1 億 4,791 万円(△2.2%)の減となった。児童福祉費は、68 億 2,434 万円で、にじいろこども園の整備が令和 5 年度で完了し、令和 6 年度からは新公立認定こども園(吉野地区)の設計等が始まった新公立認定こども園整備事業の前年度比 8 億 5,592 万円(△90.0%)の減等により、前年度比 3 億 7,569 万円(△5.2%)の減となった。生活保護費は、5 億 4,353 万円で、医療扶助費の前年度比 4,299 万円(30.1%)の増等により前年度比 3,663 万円(7.2%)の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	2,519,563	37.7
後期高齢者医療事業	1,117,854	16.7
介護保険特別会計事業	1,102,045	16.5
国民健康保険事業	425,848	6.4
重度心身障害者等医療費助成事業	295,976	4.4
住民税非課税世帯等支援給付金事業	291,967	4.4
重層的支援体制整備事業(介護)	177,314	2.7

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	2,430,086	35.6
児童手当支給事業	1,401,414	20.5
公立保育園等管理運営事業	567,013	8.3
子ども医療費助成事業	392,962	5.8
児童館管理運営事業	210,847	3.1
ひとり親家庭等給付事業	210,273	3.1
放課後児童クラブ事業	201,216	2.9
保育充実促進事業	137,463	2.0
こどもまるごと応援基金事業	105,166	1.5
新公立認定こども園整備事業	95,544	1.4

(参考) 児童手当支給事業の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
児童手当支給事業	1,321,542	1,288,612	1,262,841	1,221,790	1,401,414

(参考) 子ども医療費助成事業の推移

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
子ども医療費助成事業	206,560	279,098	302,424	380,862	392,962

(項) 3. 生活保護費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	434,028	79.9

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,626,346	2,560,796	4,950	60,600	97.5
令和5年度	2,380,686	2,269,136	7,492	104,058	95.3
増減額	245,660	291,660	△ 2,542	△ 43,458	—

衛生費の決算額は、25億6,080万円で、前年度比2億9,166万円(12.9%)増加した。
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,133,710	44.3	1,037,407	45.7	96,303	9.3
2. 清掃費	1,427,086	55.7	1,231,729	54.3	195,357	15.9
合 計	2,560,796	100.0	2,269,136	100.0	291,660	12.9

保健衛生費は、令和5年度までの新型コロナウイルスワクチン接種事業を引き継いだ感染症予防事業の前年度比1億5,909万円(78.0%)の増等により、前年度比9,630万円(9.3%)の増となった。清掃費は、14億2,709万円で、前年度比1億9,536万円(15.9%)の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	363,130	32.0
健康診査事業	129,524	11.4
母子健康診査事業	79,422	7.0
脱炭素社会実現事業	66,264	5.8
斎場施設管理事業	65,065	5.7

(項) 2. 清掃費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業	1,427,086	100.0

(参考) 南越清掃組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
南越清掃組合負担金	1,219,296	1,278,899	1,224,474	1,231,729	1,427,086

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	84,842	83,513	0	1,329	98.4
令和5年度	90,858	89,147	0	1,711	98.1
増減額	△ 6,016	△ 5,634	0	△ 382	—

労働費の決算額は、8,351 万円で、労働者融資事業の前年度比 500 万円（△16.7%）の減等により、前年度比 563 万円（△6.3%）減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	25,000	29.9
労働者福祉施設管理事業	22,273	26.7
シルバー人材センター支援事業	14,339	17.2

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,115,985	1,070,871	21,391	23,723	96.0
令和5年度	1,433,863	1,379,441	20,306	34,116	96.2
増減額	△ 317,878	△ 308,569	1,085	△ 10,394	—

農林水産業費の決算額は、10 億 7,087 万円で、前年度比 3 億 857 万円（△22.4%）減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農業費	852,265	79.6	1,180,477	85.6	△ 328,212	△ 27.8
2. 林業費	218,030	20.4	198,385	14.4	19,644	9.9
3. 水産業費	577	0.1	578	0.0	△ 1	△ 0.2
合 計	1,070,871	100.0	1,379,441	100.0	△ 308,569	△ 22.4

農業費は、園芸振興対策事業の前年度比 1 億 7,135 万円（△94.5%）の減及び農村環境改善センター管理事業の前年度比 1 億 6,283 万円（△96.9%）の減等により、前年度比 3 億 2,821 万円（△27.8%）の減となった。林業費は、市営林道整備事業の前年度比 4,593 万円（453.2%）の増等により前年度比 1,964 万円（9.9%）の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 農業費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
多面的機能支払交付金事業	239,172	28.1
農作物鳥獣害防止対策推進事業	103,419	12.1
農業生産総合対策条件整備事業	49,725	5.8
環境調和型農業推進事業	46,139	5.4
市営土地改良事業	39,622	4.6
中山間地域直接支払事業	36,730	4.3

（項） 2. 林業費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
市営林道整備事業	56,059	25.7
森林環境譲与税事業	51,423	23.6
林業施設管理事業	40,236	18.5
民有林造林支援事業	15,748	7.2

（項） 3. 水産業費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	577	100.0

第7款 商工費

（単位：千円・%）

	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,017,621	1,948,754	35,201	33,666	96.6
令和5年度	2,062,375	2,029,886	2,781	29,708	98.4
増減額	△ 44,754	△ 81,133	32,420	3,959	—

商工費の決算額は、19 億 4,875 万円で、北陸新幹線開業機運醸成事業（6,608 万円）及び物価高騰対策事業（5,809 万円）が令和 5 年度で終了したこと等により前年度比 8,113 万円（△4.0%）減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
企業誘致事業	756,823	38.8
観光推進事業	204,347	10.5
道の駅管理運営事業	103,898	5.3
たけふ菊人形事業	88,121	4.5
日野川地区工業用水道建設事業	87,284	4.5
万葉菊花園管理運営事業	56,377	2.9
和紙の里施設管理事業	50,792	2.6
越前鳥の子紙施設整備事業	50,128	2.6
中心市街地活性化事業	45,311	2.3
中小企業利子補給事業	45,064	2.3
工芸の里構想推進事業	38,601	2.0
インバウンド推進事業	38,057	2.0
次世代産業活性化事業	30,869	1.6

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,192,538	2,997,582	131,262	63,694	93.9
令和5年度	3,247,595	2,788,498	256,797	202,300	85.9
増減額	△ 55,057	209,084	△ 125,535	△ 138,607	—

土木費の決算額は、29億9,758万円で、令和7年2月の降雪による道路除雪対策事業の前年度比4億913万円(143.5%)の増等により前年度比2億908万円(7.5%)増加した。項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 土木管理費	52,409	1.7	31,355	1.1	21,054	67.1
2. 道路橋梁費	1,968,698	65.7	1,707,579	61.2	261,119	15.3
3. 河川費	74,471	2.5	99,893	3.6	△ 25,421	△ 25.4
4. 都市計画費	443,460	14.8	374,965	13.4	68,495	18.3
5. 住宅費	458,544	15.3	574,706	20.6	△ 116,163	△ 20.2
合 計	2,997,582	100.0	2,788,498	100.0	209,084	7.5

道路橋梁費は、19億6,870万円で、道路除雪対策事業の除雪経費増及び単独道路維持改修事業の前年度比7,426万円(23.7%)の増等により、前年度比2億6,112万円(15.3%)増加した。河川費は、河川維持管理事業の前年度比1,571万円(△40.7%)の減等により

前年度比 2,542 万円（△25.4%）減少した。都市計画費は 4 億 4,346 万円で、公園管理事業の前年度比 4,270 万円（23.1%）の増等により前年度比 6,850 万円（18.3%）増加した。住宅費は 4 億 5,854 万円で、市営住宅改善事業の前年度比 1 億 2,198 万円（△49.7%）の減等により、前年度比 1 億 1,616 万円（△20.2%）減少した。

また、北陸新幹線越前たけふ駅開業に伴う整備事業については、令和 5 年度で事業が終了した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 土木管理費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	23,775	45.4

（項） 2. 道路橋梁費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
道路除雪対策事業	694,255	35.3
単独道路維持改修事業	388,158	19.7
橋梁維持改修事業	299,013	15.2
雪寒地域道路整備事業	180,095	9.1
単独道路整備事業	121,483	6.2

（参考）除雪対策費の推移

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
除雪対策費	424,042	456,485	438,903	285,127	694,255
うち 除雪業務委託料	353,634	396,910	376,852	187,809	535,153

（項） 3. 河川費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
河川維持管理事業	22,928	30.8
吉野瀬川ダム建設関連事業	21,056	28.3
単独河川改修事業	14,501	19.5

（項） 4. 都市計画費

（単位：千円・%）

主な事業名	支出済額	項内構成比
公園管理事業	227,962	51.4
補助公園整備事業	93,642	21.1
駐車場管理事業	27,893	6.3
駅前広場等管理事業	12,087	2.7

(項) 5. 住宅費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
住宅支援事業	139,756	30.5
市営住宅改善事業	123,481	26.9
市営住宅管理営繕事業	50,382	11.0

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和6年度	1,340,089	1,340,089	0	100.0
令和5年度	1,368,336	1,368,336	0	100.0
増減額	△ 28,247	△ 28,247	0	—

消防費の決算額は、13億4,009万円で、前年度比2,825万円(△2.1%)減少した。
決算額のうち、項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 消防費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業	1,340,089	100.0

(参考) 南越消防組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
南越消防組合事業	1,340,561	1,341,089	1,344,160	1,368,336	1,340,089

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,231,778	3,824,304	256,874	150,600	90.4
令和5年度	4,285,053	3,915,938	96,049	273,067	91.4
増減額	△ 53,275	△ 91,634	160,825	△ 122,466	—

教育費の決算額は、38億2,430万円で、前年度比9,163万円(△2.3%)減少した。
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 教育総務費	778,411	20.4	687,588	17.6	90,822	13.2
2. 小学校費	796,588	20.8	920,638	23.5	△ 124,050	△ 13.5
3. 中学校費	305,959	8.0	435,716	11.1	△ 129,757	△ 29.8
4. 幼稚園費	260,628	6.8	265,224	6.8	△ 4,597	△ 1.7
5. 社会教育費	1,238,509	32.4	1,137,099	29.0	101,410	8.9
6. 保健体育費	444,209	11.6	469,671	12.0	△ 25,462	△ 5.4
合 計	3,824,304	100.0	3,915,938	100.0	△ 91,634	△ 2.3

教育総務費は、7 億 7,841 万円で、多動傾向等児童生徒支援事業の前年度比 5,528 万円 (40.2%) の増等により、前年度比 9,082 万円 (13.2%) 増加した。小学校費は、7 億 9,659 万円で、小学校施設営繕事業の前年度比 1 億 6,725 万円 (△71.5%) の減等により、前年度比 1 億 2,405 万円 (△13.5%) 減少した。中学校費は、3 億 596 万円で、中学校施設営繕事業の前年度比 1 億 2,260 万円 (△72.9%) の減等により前年度比 1 億 2,976 万円 (△29.8%) 減少した。幼稚園費は、2 億 6,063 万円で、幼稚園管理事業の前年度比 428 万円 (△11.6%) の減等により前年度比 460 万円 (△1.7%) 減少した。社会教育費は、12 億 3,851 万円で、地区公民館運営事業の前年度比 3,612 万円 (21.9%) の増等により、前年度比 1 億 141 万円 (8.9%) 増加した。保健体育費は、4 億 4,421 万円で、スポーツ施設管理運営事業の前年度比 3,232 万円 (△9.5%) の減等により、前年度比 2,546 万円 (△5.4%) 減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
多動傾向等児童生徒支援事業	192,692	24.8
教育情報化推進事業	142,740	18.3
外国人児童生徒支援事業	71,533	9.2
就学援助事業	60,916	7.8
教育委員会事務局運営事業	32,132	4.1
給食費高騰対策特別支援事業	31,535	4.1
学校適応支援事業	23,826	3.1

(項) 2. 小学校費

(単位：千円・％)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校管理事業	351,906	44.2
小学校教育振興事業	138,781	17.4
小学校施設営繕事業	66,742	8.4
小学校給食事業	25,566	3.2

(項) 3. 中学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校管理事業	112,394	36.7
中学校給食事業	105,355	34.4
中学校施設営繕事業	45,476	14.9
中学校教育振興事業	21,727	7.1

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	188,415	72.3
幼稚園管理事業	32,667	12.5

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館施設管理事業	316,822	25.6
地区公民館運営事業	201,396	16.3
文化センター施設管理事業	139,047	11.2
中央図書館施設管理事業	87,385	7.1
いまだて芸術館施設管理事業	53,395	4.3
ふるさとギャラリー施設管理事業	31,238	2.5
資料提供サービス事業	24,707	2.0
今立図書館施設管理事業	22,805	1.8

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
スポーツ施設管理運営事業	306,610	69.0
学校保健事業	32,478	7.3

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	141,147	90,390	44,979	5,778	64.0
令和5年度	48,304	30,209	6,723	11,372	62.5
増減額	92,843	60,181	38,256	△ 5,595	—

災害復旧費の決算額は、9,039 万円で、前年度比 6,018 万円（199.2%）増加した。
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農林業施設災害復旧費	51,377	56.8	7,451	24.7	43,925	589.5
2. 土木施設災害復旧費	39,013	43.2	22,757	75.3	16,256	71.4
合 計	90,390	100.0	30,209	100.0	60,181	199.2

農業施設災害復旧費は、5,138 万円で、農業施設災害復旧事業の前年度比 2,709 万円（1207.2％）の増等により、前年度比 4,393 万円（589.5％）増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

（項） 1. 農林業施設災害復旧費

(単位：千円・％)

主な事業	支出額	項内構成比
農業施設災害復旧事業	29,333	57.1
治山施設災害復旧事業	14,553	28.3
林業施設災害復旧事業	7,491	14.6

（項） 2. 土木施設災害復旧費

(単位：千円・％)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧事業	39,013	100.0

第 12 款 公債費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 6 年度	4,186,248	4,185,898	350	100.0
令和 5 年度	4,454,587	4,453,627	960	100.0
増減額	△ 268,339	△ 267,729	△ 610	－

公債費の決算額は、41 億 8,590 万円で歳出総額の 10.5％を占め、前年度比 2 億 6,773 万円（△6.0％）減少した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 元金	4,049,453	96.7	4,320,579	97.0	△ 271,125	△ 6.3
2. 利子	136,445	3.3	133,048	3.0	3,397	2.6
合 計	4,185,898	100.0	4,453,627	100.0	△ 267,729	△ 6.0

(参考) 公債費(元金・利子)の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
元 金	3,757,120	3,923,142	4,256,672	4,320,579	4,049,453
利 子	188,771	153,933	134,046	133,048	136,445
合 計	3,945,891	4,077,075	4,390,718	4,453,627	4,185,898

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,090,286	1,082,940	0	7,346	99.3
令和5年度	1,650,028	1,624,451	13,682	11,895	98.4
増減額	△ 559,742	△ 541,511	△ 13,682	△ 4,549	—

諸支出金の決算額は、10億8,294万円で、公営企業費の減により、前年度比5億4,151万円(△33.3%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 公営企業費	1,082,867	100.0	1,624,448	100.0	△ 541,581	△ 33.3
2. 繰出金	73	0.0	3	0.0	70	2,333.3
合 計	1,082,940	100.0	1,624,451	100.0	△ 541,511	△ 33.3

公営企業費は、10億8,287万円で、下水道事業会計事業の前年度比4億5,730万円(△31.5%)の減等により、前年度比5億4,158万円(△33.3%)減少した。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道事業会計事業	994,551	91.8
水道事業会計事業	61,221	5.7
工業用水道事業会計事業	27,095	2.5

(参考) 県内9市下水道事業会計への繰出状況(令和5年度)

(単位:百万円)

福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	越前市
3,581	736	820	494	399	954	542	1,374	1,452

(項) 2. 繰出金

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	73	100.0

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	不用額
令和6年度	13,404	13,404
令和5年度	5,196	5,196
増減額	8,208	8,208

なお、予備費の充用先費目は、当初予算額2,000万円に対して、生活安全対策費420万円、社会福祉総務費142万円、駐車場費97万円、総額660万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。（決算額順）

なお、障害福祉サービス事業の前年度比2億901万円(9.0%)の増は、障害者自立支援給付費の支給者が増加したことによる。新幹線・並行在来線利用促進事業の前年度比2億3,949万円(174.0%)の増は、並行在来線新駅設置に伴う補助金等が増加したことによる。ふるさと納税推進事業の前年度比1億9,712万円(△32.8%)の減は、寄附金額減となったことに伴い各経費が減となったことによる。

主な事業別決算額

(単位：千円・%)

名称	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
公債費(元金)	4,049,453	4,320,579	△271,125	△6.3
障害福祉サービス事業	2,519,563	2,310,550	209,013	9.0
施設型給付費等支給事業	2,430,086	2,233,677	196,409	8.8
南越清掃組合事業	1,427,086	1,231,729	195,357	15.9
児童手当支給事業	1,401,414	1,221,790	179,624	14.7
南越消防組合事業	1,340,089	1,368,336	△28,247	△2.1
後期高齢者医療事業	1,117,854	1,089,015	28,839	2.6
介護保険特別会計事業	1,102,045	1,035,797	66,248	6.4
下水道事業会計事業	994,551	1,451,847	△457,296	△31.5
企業誘致事業	756,823	755,768	1,055	0.1
道路除雪対策事業	694,255	285,127	409,128	143.5
財政調整基金事業	644,955	624,043	20,912	3.4
定額減税調整給付金事業	620,464	0	620,464	皆増
公立保育園等管理運営事業	567,013	468,897	98,116	20.9
生活保護事業	434,028	403,549	30,479	7.6

国民健康保険事業	425,848	457,229	△ 31,381	△ 6.9
ふるさと納税推進事業	404,521	601,645	△ 197,123	△ 32.8
子ども医療費助成事業	392,962	380,862	12,100	3.2
単独道路維持改修事業	388,158	313,899	74,259	23.7
新幹線・並行在来線利用促進事業	377,152	137,664	239,488	174.0
感染症予防事業	363,130	204,038	159,092	78.0
小学校管理事業	351,906	330,169	21,737	6.6
広域電算事業	350,571	255,014	95,557	37.5
借上土地・建物管理事業	327,946	325,085	2,861	0.9
地区公民館施設管理事業	316,822	329,876	△ 13,054	△ 4.0
スポーツ施設管理運営事業	306,610	338,931	△ 32,321	△ 9.5

※ 国民健康保険事業は、基盤安定制度繰出金、未就学児均等割保険料繰出金、産前産後保険料繰出金及び特別会計事業勘定繰出金の合計額

※ 新幹線・並行在来線利用促進事業は特急・新幹線対策事業を令和6年度から名称変更したもの

※ 感染症予防事業は令和5年度までの新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業内容を引き継いでいるもの

オ. 歳出のまとめ

本年度の一般会計歳出決算額は、398 億 7,230 万円で、前年度比 5 億 6,912 万円（△ 1.4％）減少した。

以下、歳出の特徴について、（ア）款別の状況と（イ）性質別の状況（P6 参照）に分け記述する。

（ア）款別の状況

- ・ 総務費は、ふるさと納税推進事業が 1 億 9,712 万円（△32.8％）、紫式部プロジェクト事業が 1 億 8,900 万円（△64.7％）減となった一方、定額減税調整給付金事業 6 億 2,046 万円（皆増）及び新幹線・並行在来線利用促進事業 2 億 3,949 万円（174.0％）の増等により、前年度比 6 億 7,812 万円（11.8％）増加した。
- ・ 民生費は、住民税非課税世帯等支援給付金事業 3 億 4,852 万円（△54.4％）及び新公立認定こども園整備事業 8 億 5,592 万円（△90.0％）の減等により、前年度比 4 億 8,696 万円（△3.4％）減少した。
- ・ 衛生費は、南越清掃組合事業 1 億 9,536 万円（15.9％）の増等により、前年度比 2 億 9,166 万円（12.9％）増加した。
- ・ 農林水産業費は、園芸振興対策事業の前年度比 1 億 7,135 万円（△94.5％）及び農村環境改善センター管理事業の前年度比 1 億 6,283 万円（△96.9％）の減等により、前年度比 3 億 857 万円（△22.4％）減少した。
- ・ 商工費は、観光推進事業 5,173 万円（33.9％）、越前鳥の子紙施設整備事業 5,013 万円（皆増）等が増加した一方、物価高騰対策事業（5,809 万円）、北陸新幹線開業機運醸成事業（6,608 万円）等が令和5年度で終了したことにより、前年度比 8,113 万円（△4.0％）減少した。
- ・ 土木費は、補助道路維持改修事業で 1 億 1,867 万円（△65.8％）減となったものの、道路除雪対策事業 4 億 913 万円（143.5％）の増等により、前年度比 2 億 908 万円

(7.5%) 増加した。

- ・ 教育費は、小学校施設営繕事業 1 億 6,725 万円 (△71.5%) 及び中学校施設営繕事業 1 億 2,260 万円 (△72.9%) の減等により、前年度比 9,163 万円 (△2.3%) 減少した。
- ・ 諸支出金は、下水道事業会計事業 4 億 5,730 万円 (△31.5%) の減等により、前年度比 5 億 4,151 万円 (△33.3%) 減少した。

(イ) 性質別状況

- ・ 義務的経費では、扶助費が定額減税調整給付金事業及び障害福祉サービス事業等の増により、前年度比 7 億 4,160 万円 (9.1%) 増加、公債費が定時償還元金の減により前年度比 2 億 6,773 万円 (△6.0%) 減少した。
- ・ 投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費が小学校施設営繕事業等の減により、前年度比 7 億 6,986 万円 (△33.3%) 減少し、単独事業費がにじいろこども園の整備完了により、前年度比 7 億 5,892 万円 (△27.3%) 減少した。また、災害復旧事業費は、前年度比 6,018 万円 (199.2%) 増加した。
- ・ その他の経費では、物件費が地域交通対策事業及び小学校教育振興事業等の増により前年度比 1 億 6,325 万円 (3.0%) 増加、補助費等が紫式部プロジェクト事業及び市税等徴収事業等の減により前年度比 3 億 3,747 万円 (△4.6%) 減少した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険 特別会計	7,003,799	6,908,125	95,674	0	95,674	860
介護保険特別 会計	7,974,518	7,888,499	86,019	0	86,019	△ 52,065
後期高齢者医 療特別会計	1,324,543	1,322,845	1,698	0	1,698	△ 340
合 計	16,302,860	16,119,469	183,391	0	183,391	△ 51,545

(1) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	7,314,273	6,999,385	6,903,711	95,674	95.7	94.4
診療所勘定	5,868	4,414	4,414	0	75.2	75.2
合 計	7,320,141	7,003,799	6,908,125	95,674	95.7	94.4

予算現額 73 億 2,014 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 3 億 5,426 万円 (△4.8%) 減の 70 億 380 万円となった。歳出決算額は、前年度比 3 億 5,512 万円 (△4.9%) 減の 69 億 813 万円となった。歳入歳出差引額は、前年度比 86 万円 (0.9%) 増の 9,567 万円となった。

ア. 事業勘定

款別比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,351,810	19.3	1,413,268	19.2	△ 61,458	△ 4.3
	使用料及び手数料	259	0.0	293	0.0	△ 34	△ 11.7
	国庫支出金	9,958	0.1	224	0.0	9,734	4,345.5
	県支出金	5,080,888	72.6	5,351,689	72.8	△ 270,801	△ 5.1
	財産収入	162	0.0	11	0.0	151	1,372.7
	繰入金	431,587	6.2	463,966	6.3	△ 32,379	△ 7.0
	繰越金	94,814	1.4	82,833	1.1	11,981	14.5
	諸収入	29,908	0.4	36,490	0.5	△ 6,582	△ 18.0
	合 計	6,999,385	100.0	7,348,773	100.0	△ 349,388	△ 4.8

歳出	総務費	77,936	1.1	68,540	0.9	9,396	13.7
	保険給付費	4,968,225	72.0	5,229,149	72.1	△ 260,923	△ 5.0
	国民健康保険事業費納付金	1,692,190	24.5	1,821,332	25.1	△ 129,142	△ 7.1
	保健事業費	68,663	1.0	68,105	0.9	558	0.8
	基金積立金	50,162	0.7	30,011	0.4	20,151	67.1
	諸支出金	46,535	0.7	36,822	0.5	9,713	26.4
	合 計	6,903,711	100.0	7,253,959	100.0	△ 350,248	△ 4.8
歳入歳出差引額		95,674	－	94,814	－	860	0.9

歳入決算は、被保険者数の減少により税収が6,146万円、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により県支出金が2億7,080万円とそれぞれ減少する等、前年度比3億4,939万円の減となった。

歳出決算は、保険給付費2億6,092万円の減少等により、前年度比3億5,025万円の減となった。

なお、基金積立金は、繰越金の増加等により、前年度比2,015万円増の5,016万円となった。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が12億9,669万円、滞納繰越分が5,512万円で合わせて13億5,181万円となっており、前年度比6,146万円減少した。

また、本年度の収納率は、対前年度比0.2ポイント向上し83.1%で、収入未済額は前年度比712万円減の2億5,829万円となった。

なお、詳細は、巻末の資料編第5表のとおりである。

国民健康保険税収納率の推移

(単位：千円・％)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度	収入済額	1,508,846	1,498,839	1,382,302	1,344,494	1,296,687
	収納率	95.6	95.5	96.1	96.0	95.2
	収入未済額	69,755	70,395	56,780	56,203	65,295
滞納繰越	収入済額	83,833	71,661	83,912	68,773	55,123
	収納率	21.2	19.5	24.4	22.6	20.8
	収入未済額	297,291	275,402	247,294	209,214	192,999
合 計	収入済額	1,592,679	1,570,500	1,466,214	1,413,268	1,351,810
	収納率	80.7	81.1	82.3	82.9	83.1
	収入未済額	367,046	345,797	304,075	265,417	258,294

なお、本年度の被保険者数は、前年度比794人減の12,102人となり、人口に対する割合は、15.1%となった。

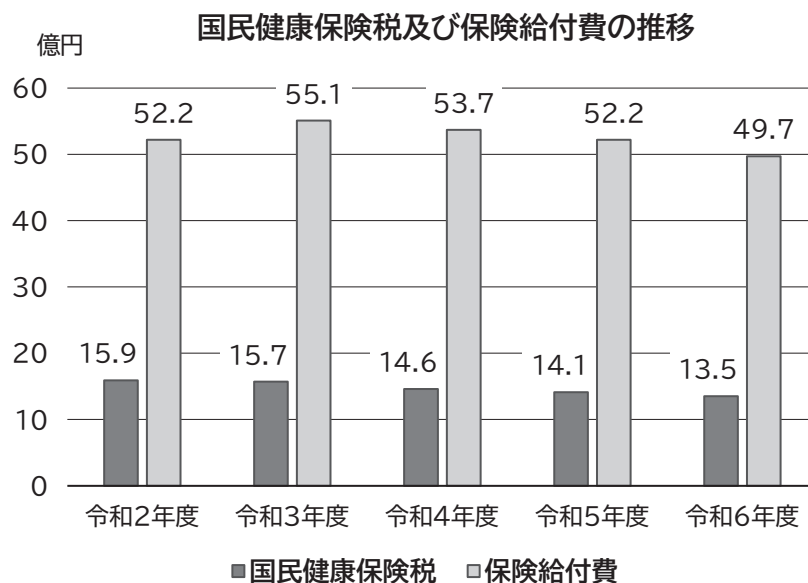
国民健康保険被保険者数等の推移

(単位：人・％・千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人口①	82,395	81,799	80,337	80,173	80,264
被保険者数②	14,923	14,451	13,607	12,896	12,102
人口に対する割合②／①	18.1	17.7	16.9	16.1	15.1

被保険者数の割合	100.0	96.8	91.2	86.4	81.1
国民健康保険税③	1,592,679	1,570,500	1,466,214	1,413,268	1,351,810
被保険者1人当りの 保険税 ③／②	107	109	108	110	112
給付費④	5,227,327	5,511,511	5,370,863	5,229,149	4,968,225
被保険者1人当りの 給付費 ④／②	350	381	395	405	411
給付費の割合	100.0	105.4	102.7	100.0	95.0

※ 被保険者数の割合及び給付費の割合は、令和2年度末を100とした指数



本年度の国民健康保険税 13 億 5,181 万円に対して、保険給付費は、49 億 6,823 万円で、令和2年度の給付費を100とした指数は、95.0%となり、前年度比5.0ポイント減少した。保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表				(単位：千円・%)	
区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,271,735	4,504,862	△ 233,127	△ 5.2
	高額療養費	679,528	712,188	△ 32,661	△ 4.6
任意給付費	出産・葬祭費等	16,963	12,098	4,865	40.2
	傷病手当金	0	0	0	—
合 計		4,968,225	5,229,149	△ 260,923	△ 5.0

次に、繰入金及び国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計繰入金	479,170	480,408	468,365	463,966	431,587
うち一般会計分	103,019	101,612	93,750	105,023	97,884
うち保険基盤安定分	376,151	378,797	374,615	358,942	333,702

国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険基金年度末現在高	130,333	300,357	340,361	370,372	420,534

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位：千円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,169	26.5	1,218	13.1	△ 49	△ 4.0
	繰入金	3,211	72.7	8,068	86.9	△ 4,857	△ 60.2
	諸収入	34	0.8	3	0.0	31	1,161.0
	合 計	4,414	100.0	9,288	100.0	△ 4,874	△ 52.5
歳出	医業費	4,414	100.0	9,288	100.0	△ 4,874	△ 52.5
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

決算概況内訳

(単位：千円)

歳 入		決算額	歳 出		決算額
診療収入	診療報酬収入ほか	1,054	役務費		85
	一部負担金収入	115	委託料		4,230
繰入金	事業勘定繰入金	3,211	国保連合会負担金		9
諸収入	雑入	34	備品購入費		91
合 計		4,414	合 計		4,414

歳入決算額は、前年度比 487 万円減の 441 万円となった。内訳は、診療収入が 117 万円、繰入金が 321 万円、諸収入が 3 万円である。

歳出決算額は、前年度比 487 万円減の 441 万円となった。また、診療状況の推移は、次表のとおりである。

診療状況の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数 (健診・予防接種を含む)	148	162	357	371	245	281	194	217	151	166

国民健康保険特別会計のむすび

- ・ 歳入は、国民健康保険税が、被保険者数の減少により、6,146 万円（△4.3%）減少した。
- ・ 歳出は、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が前年度比 2 億 6,092 万円（△5.0%）減少した。
- ・ 収入未済額は、2 億 5,829 万円で前年度比 712 万円減少し、収納率は、83.1%と前年度比 0.2 ポイント向上した。今後も、納税者の意識を高めつつ、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点から収納率向上に努められたい。
- ・ 国民健康保険税の現状や医療費の実態等について、さらなる市民の理解を得るため積極的な情報提供に努められたい。
- ・ 生活習慣病予防や介護予防の取組みを通じて、健康余命の延伸、ひいては医療費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

決算概況				(単位：千円・％)		
区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和6年度	8,096,769	7,974,518	7,888,499	86,019	98.5	97.4
令和5年度	7,995,808	7,821,140	7,683,057	138,084	97.8	96.1
増減額	100,961	153,377	205,442	△ 52,065	－	－

予算現額 80 億 9,677 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 1 億 5,338 万円（2.0％）増の 79 億 7,452 万円となった。歳出決算額は、前年度比 2 億 544 万円（2.7％）増の 78 億 8,850 万円となった。

歳入歳出差引額は、前年度比 5,207 万円（△37.7％）減の 8,602 万円となった。

歳入のうち、65 歳以上の第 1 号被保険者からの保険料は、前年度比 3,728 万円（2.1％）増の 17 億 8,998 万円となった。なお、収入未済額は、1,362 万円である。

歳出の主なものは、92.8％を占める保険給付費 73 億 2,009 万円で、令和 6 年度の介護報酬の改定により、前年度比 1 億 8,572 万円（2.6％）増となった。

款別比較表				(単位：千円・％)			
区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	1,789,975	22.4	1,752,693	22.4	37,283	2.1
	使用料及び手数料	61	0.0	68	0.0	△ 8	△ 11.0
	国庫支出金	1,695,556	21.3	1,720,455	22.0	△ 24,899	△ 1.4
	支払基金交付金	2,099,575	26.3	2,022,787	25.9	76,788	3.8
	県支出金	1,099,238	13.8	1,075,145	13.7	24,092	2.2
	財産収入	394	0.0	17	0.0	377	2,217.6
	繰入金	1,146,128	14.4	1,073,638	13.7	72,490	6.8
	諸収入	5,508	0.1	5,553	0.1	△ 46	△ 0.8
	繰越金	138,084	1.7	170,783	2.2	△ 32,700	△ 19.1
合 計		7,974,518	100.0	7,821,140	100.0	153,377	2.0
歳出	総務費	145,046	1.8	106,558	1.4	38,488	36.1
	保険給付費	7,320,094	92.8	7,134,373	92.9	185,720	2.6
	地域支援事業費	323,578	4.1	304,835	4.0	18,743	6.1
	保健福祉事業費	3,076	0.0	0	－	3,076	皆増
	諸支出金	96,311	1.2	96,690	1.3	△ 379	△ 0.4
	基金積立金	394	0.0	40,600	0.5	△ 40,206	△ 99.0
	合 計	7,888,499	100.0	7,683,057	100.0	205,442	2.7
歳入歳出差引残額		86,019	－	138,084	－	△ 52,065	△ 37.7
一人当りの保険給付費		1,917	－	1,884	－	33	1.7

次に、保険給付費の内訳及び介護給付費準備基金の推移は、次の各表のとおりである。

保険給付費の内訳					(単位：千円・％)	
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	7,002,986	95.7	6,838,879	95.9	164,108	2.4
その他諸費	9,254	0.1	9,152	0.1	102	1.1
高額介護サービス等諸費	140,256	1.9	131,697	1.8	8,560	6.5
介護予防サービス等諸費	167,489	2.3	154,576	2.2	12,912	8.4
市町村特別給付費	108	0.0	70	0.0	38	54.3
合 計	7,320,094	100.0	7,134,373	100.0	185,720	2.6

介護サービス等諸費は、前年度比 1 億 6,411 万円増の 70 億 299 万円となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業 28 億 190 万円、施設介護サービス費給付事業 27 億 731 万円、地域密着型介護サービス費給付事業 14 億 453 万円等である。

高額介護サービス等諸費は、前年度比 856 万円増の 1 億 4,026 万円で、介護予防サービス等諸費は、前年度比 1,291 万円増の 1 億 6,749 万円となった。

保険給付費が全体として増えている要因は、令和 6 年度の介護報酬の改定によるものである。

また、介護給付費準備基金に 39 万円を積み立てた。

介護給付費準備基金の推移					(単位：千円)
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
介護給付費準備基金年度末現在高	735,221	810,396	860,879	901,479	901,873

次に、保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況						(単位：千円・％)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 2 年度	1,745,759	1,777,965	1,746,512	4,108	27,345	98.2
令和 3 年度	1,761,931	1,781,957	1,751,412	4,207	26,338	98.3
令和 4 年度	1,708,202	1,774,523	1,746,334	4,124	24,064	98.4
令和 5 年度	1,763,085	1,776,641	1,752,693	6,271	17,677	98.7
令和 6 年度	1,775,139	1,809,774	1,789,975	6,178	13,621	98.9

本年度の収納率は、前年度比 0.3 ポイント増の 98.9%であった。内訳は、現年度分特別徴収保険料が 16 億 7,085 万円で収納率 100.1%、現年度分普通徴収保険料が 1 億 1,515 万円で収納率 95.0%、滞納繰越分普通徴収保険料が 397 万円で収納率 19.9%である。

また、収入未済額は 1,362 万円で前年度比 406 万円減となった。詳細は、巻末の資料編第 5 表のとおりである。

なお、介護保険料は3年毎に見直しを行うこととなっており、令和6年度から令和8年度までの介護保険財源の費用負担割合は、次のとおりである。

介護保険財源の費用負担割合				
保険料 50%		公費 50%		
1号被保険者 65歳以上 23.0%	2号被保険者 40歳～64歳 27.0%	市の負担金 12.5%	県の負担金 12.5%	国の負担金 25.0%

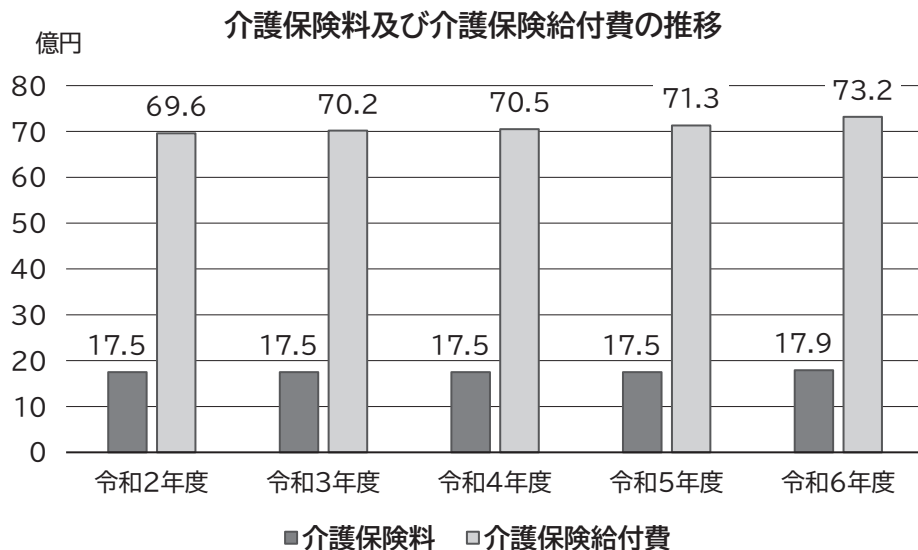
(施設等給付費については、県 17.5%、国 20.0%)

介護保険の財源は、保険料 50%、公費 50%の負担で賄われている。

次に、介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

介護保険料及び給付費の推移					(単位：千円・%)
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険料	1,746,512	1,751,412	1,746,334	1,752,693	1,789,975
給付費	6,960,120	7,019,371	7,054,991	7,134,373	7,320,094
給付費の割合	100.0	100.9	101.4	102.5	105.2

※ 給付費の割合は、令和2年度を100とした指数



本年度の介護保険料 17 億 8,998 万円に対し、介護保険給付費は 73 億 2,009 万円で、令和2年度を100とした指数は、105.2%となり、前年度比 2.7 ポイント増加した。

次に、介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

介護保険利用状況

(単位：人・％)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	比 較	
			増 減	増減率
人口	80,264	80,173	91	0.1
第 1 号被保険者 ①	23,776	23,779	△ 3	△ 0.0
高齢化率	29.6	29.7	△ 0.0	△ 0.1
要介護認定者数	3,819	3,787	32	0.8
(うち、第 2 号被保険者の要介護認定者)	(57)	(55)	2	3.6
要介護認定率	15.8	15.7	0.1	0.8
第 2 号被保険者 ②	25,934	25,926	8	0.0
被保険者総数 ①+②	49,710	49,705	5	0.0

※ 認定率には第 2 号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率：全国 19.7％、福井県 17.9％（介護保険事業状況報告(月報)令和 7 年 3 月分)

第 1 号被保険者数 23,776 人に対し要介護認定者数が 3,819 人（うち第 2 号被保険者の要介護認定者 57 名）で、認定率は 15.8％となった。

次に、本年度末の要介護認定者数と要介護度別の構成比は、次表のとおりである。

要介護認定者数

(単位：人・％)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
65 歳以上 75 歳未満	13	46	50	62	44	39	26	280
75 歳以上	132	456	622	835	611	504	322	3,482
第 1 号被保険者計①	145	502	672	897	655	543	348	3,762
第 2 号被保険者計②	2	12	4	12	10	8	9	57
合計 (①+②)	147	514	676	909	665	551	357	3,819
越前市構成比(％)	3.8	13.5	17.7	23.8	17.4	14.4	9.3	100.0
県構成比(％)	11.3	13.4	20.2	17.6	14.8	14.3	8.4	100.0
全国構成比(％)	14.7	14.3	20.7	16.8	13.0	12.5	8.0	100.0

要介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 17.3％、要介護該当者が 82.7％である。要介護該当者の構成比は、全国及び福井県よりも高くなっている。他方、要介護認定率は、15.8％で、全国平均より 3.9％、県より 2.1％低くなっている。

また、第 1 号被保険者の要介護認定者数は、3,762 人で、このうち 75 歳以上は、3,482 人（構成比 92.6％）である。

介護保険特別会計のむすび

- ・ 本年度の保険料収入は、17 億 8,998 万円となり、前年度比 2.1%増であった。一方、保険給付費は、介護報酬の改定により前年度比 1 億 8,572 万円増の 73 億 2,009 万円となった。
- ・ なお、本年度末の介護給付費準備基金は、前年度比 39 万円増加し、9 億 187 万円となった。
- ・ 収納率は、98.9%で、前年度比 0.3 ポイント増加した。
- ・ 今後、高齢化率は上昇を続けることが見込まれていることから、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われ、市は、資格・医療給付の届出の受付業務、保険料の徴収、資格確認証の引渡し等を行う制度となっている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況				(単位：千円・%)		
年 度	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和6年度	1,329,143	1,324,543	1,322,845	1,698	99.7	99.5
令和5年度	1,235,128	1,222,463	1,220,425	2,038	99.0	98.8
増減額	94,015	102,080	102,421	△ 340	—	—

予算現額 13 億 2,914 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 1 億 208 万円 (8.4%) 増の 13 億 2,454 万円となった。歳出決算額は、前年度比 1 億 242 万円 (8.4%) 増の 13 億 2,285 万円となった。

歳入歳出差引額は、170 万円で前年度比 34 万円 (△16.7%) 減であった。

款別比較表				(単位：千円・%)			
区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	1,070,911	80.9	979,180	80.1	91,730	9.4
	使用料及び手数料	57	0.0	64	0.0	△ 7	△ 10.7
	繰入金	249,700	18.9	239,509	19.6	10,190	4.3
	繰越金	2,038	0.2	1,639	0.1	399	24.3
	諸収入	1,837	0.1	2,070	0.2	△ 233	△ 11.2
	合 計	1,324,543	100.0	1,222,463	100.0	102,080	8.4
歳出	総務費	27,987	2.1	23,303	1.9	4,685	20.1
	広域連合納付金	1,293,509	97.8	1,195,582	98.0	97,926	8.2
	諸支出金	1,349	0.1	1,539	0.1	△ 190	△ 12.4
	合 計	1,322,845	100.0	1,220,425	100.0	102,421	8.4
歳入歳出差引額		1,698	—	2,038	—	△ 340	△ 16.7

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 10 億 7,091 万円で、被保険者数の増加等により、前年度比 9,173 万円の増となった。また、繰入金は 2 億 4,970 万円で、低所得者の保険料軽減措置に対する県及び一般会計からの保険基盤安定繰入金の増加等により、前年度比 1,019 万円の増となった。

歳出決算額の主なものは、徴収した保険料を納付する広域連合納付金 12 億 9,351 万円で、前述の被保険者数の増加により、前年度比 9,793 万円の増となった。なお、保険料収入分との差額は、保険基盤安定繰入金分である。

次に、本年度の保険加入者は、次表のとおり 13,627 人で、前年度比 431 人増加した。

後期高齢者医療被保険者数等の推移

(単位：人・％)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減	県
人口 ①	80,264	80,173	91	734,119
75 歳以上人口 ②	13,664	13,250	414	131,402
後期高齢化率 ②／①×100	17.0	16.5	0.5	17.9
後期高齢者医療加入者	13,627	13,196	431	133,688
うち 75 歳以上加入者	13,581	13,151	430	132,460
うち 65 歳～74 歳障がい認定者	46	45	1	1,228

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 6 年度	1,073,783	1,080,964	1,070,911	1,119	8,934	99.1
令和 5 年度	991,014	988,138	979,180	980	7,977	99.1
増減額	82,769	92,826	91,730	139	956	0.0

本年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、99.1％で、収入未済額のうち、現年度分は 372 万円、滞納繰越分は 522 万円であった。

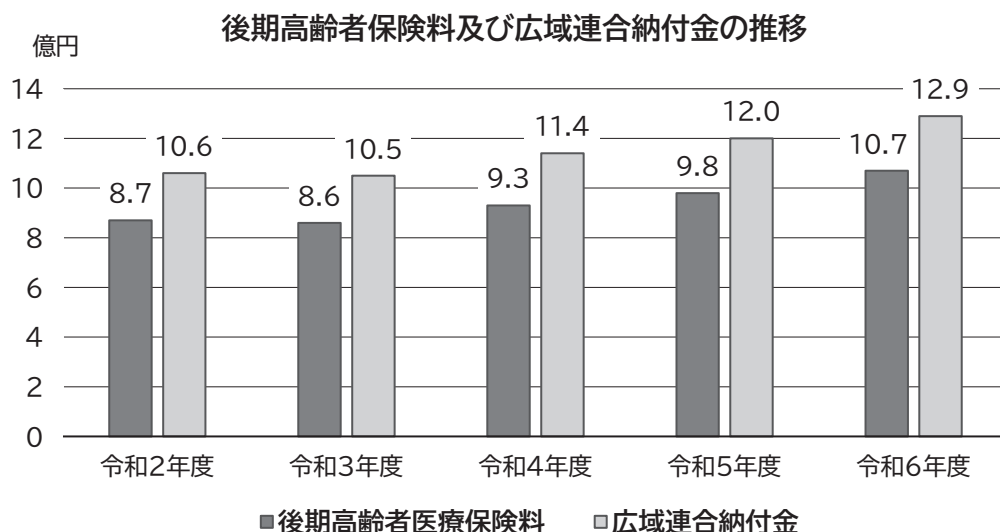
なお、詳細は、巻末の資料編第 5 表のとおりである。他方、不納欠損額は、112 万円であった。

後期高齢者医療保険料及び広域連合納付金の推移

(単位：千円・％)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保険料	869,788	857,228	933,251	979,180	1,070,911
広域連合納付金	1,057,195	1,052,987	1,140,846	1,195,582	1,293,509
広域連合納付金の割合	100.0	99.6	107.9	113.1	122.4

※ 広域連合納付金の割合は、令和 2 年度を 100 とした指数



本年度の後期高齢者医療保険料 10 億 7,091 万円に対し、広域連合納付金は 12 億 9,351 万円で、令和 2 年度の広域連合納付金を 100 とした指数は、122.4%となった。

後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・ 被保険者数の増加により、歳入は、後期高齢者医療保険料が前年度比 9,173 万円(9.4%)増加し、歳出は、徴収した保険料を保険者に納付する広域連合納付金が、前年度比 9,793 万円(8.2%)増加した。
- ・ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.1%で、前年度と同じであった。
- ・ 収入未済額は、前年度比 96 万円(12.0%)増加した。市民負担の公平性の観点から、今後も収納対策強化に努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち、土地は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」、学校、公園等の「公共用財産」、「普通財産」及び「山林」からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、次表のとおりである。

土地は、前年度比 248 ㎡減少し、年度末での合計面積は 3,060,840 ㎡となった。その主な内訳は、新公立認定こども園（吉野地区）の用地取得等による増や今立工業団地の売却等による減である。

建物は、花筐公民館の面積の修正等により前年度比 207 ㎡減少し、合計面積は 340,950 ㎡となった。

土地・建物の概況				(単位：㎡)
区 分	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度		令和 6 年度末 現在高
		増加分	減少分	
土 地	3,061,088	11,143	11,391	3,060,840
公用財産	22,716	0	0	22,716
公共用財産	1,828,108	7,091	10,750	1,824,449
普通財産	465,299	4,052	641	468,710
山林	744,965	0	0	744,965
建 物	341,157	194	401	340,950

※ 1 ㎡未満切捨て表示

イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく 744,965 ㎡で、その内訳は 446,665 ㎡が所有、298,300 ㎡が分収であり、公共施設内の育有林は 117,662 ㎡である。

なお、立木の推定蓄積量は、本年度 393 ㎡増加し 25,307 ㎡である。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく 8,185 ㎡で、その内訳は地上権 6,391 ㎡と温泉権 1,794 ㎡である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく著作権 2 件である。

オ. 有価証券

有価証券は 3 件で、こしの都ネットワーク株式会社株券の有価証券から出資による権利への変更により、本年度 2,200 万円減少し、年度末現在高は 1 億 6,213 万円（簿価）となった。

カ. 出資による権利

出資による権利は、こしの都ネットワーク株式会社株券の有価証券から出資による権利への変更により増となった一方、社会福祉法人たけふ福祉会出捐金の減等により、本年度 1,377 万円減少し、年度末 6 億 2,291 万円となった。

(2) 物品

本年度中に 50 万円以上の物品 30 点を取得し、他方、10 点が廃棄され、年度末の物品総数は 954 点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、11 億 8,712 万円で、前年度比 6,843 万円減少した。その内訳の主なものは、地域総合整備資金貸付金で、7,000 万円減少した。

5 債権管理の状況

債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、税務課納税・債権回収室監理のもと、全庁的に連携を図りつつ、効率的、効果的な債権回収に取り組む必要がある。主な収入未済額等は、次表のとおりである。

債権管理及び債権区分一覧					(単位：千円)	
会計	区分		主な債権科目	令和6年度 収入未済額	債権区分	時効 期間
一般	市税		固定資産税等	457,148	公債権（強制徴収債権）	5年
	社会福祉費負担金		老人施設入所者措置費負担金	0	公債権（非強制徴収債権）	5年
	児童福祉費負担金		私立保育園運営費負担金	620	公債権（強制徴収債権）	5年
	児童福祉施設使用料		公立保育園等使用料	5	公債権（強制徴収債権）	5年
	保健衛生使用料		霊園使用料	162	私債権	5年
	住宅使用料		市営住宅使用料	24,482	私債権	5年
国民健康 保険	国民健康保 険税	一般	介護納付金、医療給付費、 後期高齢者支援金	257,609	公債権（強制徴収債権）	5年
		退職		684	公債権（強制徴収債権）	5年
介護	介護保険料	第1号	普通徴収保険料	13,621	公債権（強制徴収債権）	3年
後期	後期高齢者医療保険料		普通徴収保険料	8,934	公債権（強制徴収債権）	2年
計				763,265		

6 基金の状況

基金は、「積立基金」17 基金と「運用基金」3 基金を合わせて、20 の基金会計である。

積立基金（いわゆる特定目的基金）は、まちづくり事業基金、中小企業等経営安定対策利子補給基金等が減少した一方、企業誘致基金、減債基金等が増加したことにより、前年度比 1 億 7,802 万円増の 43 億 4,519 万円となった。

また、財政調整基金は、5 億 9,800 万円を取り崩す一方、6 億 4,496 万円を積み立て、前年度比 4,696 万円増の 18 億 118 万円となった。

基金の推移

(単位：千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立基金	4,944,132	5,065,871	4,962,243	4,167,166	4,345,187
（うち財政調整基金）	(2,550,191)	(2,796,799)	(2,310,181)	(1,754,224)	(1,801,179)
運用基金	517,050	490,158	274,588	269,505	275,088
合 計	5,461,182	5,556,029	5,236,831	4,436,671	4,620,275

基金の状況

(単位：千円)

区 分			令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在高
積立基金	福祉基金	現金	152,322	△ 7,938	144,384
	財政調整基金	現金	1,754,224	46,955	1,801,179
	国民健康保険基金	現金	370,372	50,162	420,534
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	15,466	△ 5,163	10,303
	減債基金	現金	117,700	84,680	202,380
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	8,332	△ 886	7,446
	介護給付費準備基金	現金	901,479	394	901,873
	地域自治振興基金	現金	1	0	1
	まちづくり事業基金	現金	186,780	△ 68,823	117,957
	社会基盤整備基金	現金	112,804	374	113,178
	森林環境譲与税基金	現金	23,973	△ 4,887	19,086
	中小企業等経営安定対策利子補給基金	現金	65,165	△ 20,960	44,205
	こどもまるごと応援基金	現金	150,003	5,166	155,169
	企業誘致基金	現金	200,002	100,087	300,089
	企業版ふるさと納税基金	現金	27,000	△ 5,140	21,860
		債権 ※	△ 4,000	4,000	0
		計	23,000	△ 1,140	21,860
小 計			4,167,166	178,021	4,345,187
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	16,858	1,063	17,921
		貸付金	3,637	△ 1,055	2,582
		計	20,495	8	20,503
	奨学金貸付基金	現金	33,103	992	34,095
		貸付金	52,089	△ 778	51,311
		計	85,192	214	85,406
	土地開発基金	現金	163,819	5,361	169,180
		土地（㎡）	661	△ 235	426
小 計			269,505	5,583	275,088
合 計			4,436,671	183,604	4,620,275

※ 令和6年度出納整理期間未積立金

次に、地方自治法第 241 条第 5 項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の 3 つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

なお、これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、一般会計等を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

運用基金の内訳表		(単位：千円)			
基金区分		令和 5 年度 末現在高	貸付金又は 購入額	償還金又は 支払額	令和 6 年度末現在高
ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	16,858	1,063	0	17,921
	貸付金	3,637	0	1,055	2,582
	合 計	20,495	1,063	1,055	20,503
	貸付対象者(人)	10	0	0	10
奨学金貸付基金	現金	33,103	4,496	3,504	34,095
	貸付金	52,089	3,504	4,282	51,310
	合 計	85,191	8,000	7,786	85,405
	貸付対象者(人)	69	2	5	66
土地開発基金	現金	163,819	5,361	0	169,180
	運用額	36,185	0	5,288	30,897
	合 計	200,004	5,361	5,288	200,077
	土地 (㎡)	661	0	235	426

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に 100 万円を限度として無利子貸付を行うもので、年度末現在 10 人が利用しており、貸付総額は、258 万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは 6 人で、合わせて 50 万円である。

(2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は、350 万円で、償還された奨学金は、428 万円である。

本年度は、新規 2 人を含む 12 人に貸付を行い、据置中が 7 人、大学院進学等による猶予が 2 人、大学休学による貸付休止中が 1 人、償還中が 44 人であり、年度末の貸付対象者は 66 人で、貸付総額は 5,131 万円となった。年度末の基金の額は 8,541 万円となった。

他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度（H27 年度導入）の償還免除額の累計は、700 万円である。償還免除額は、定額基金の法的性質に鑑み一般会計にて適時補填する必要がある。

なお、年度末の未納額は、1 人分 3 万円となった。

(3) 土地開発基金

土地開発基金の年度末の現金残高は、1 億 6,918 万円、基金額は、2 億 8 万円となった。本年度、武生インター線西側用地 235.00 ㎡を売却し、土地は 425.58 ㎡となった。

保有土地明細			(単位：㎡・千円)	
区 分	取得年度	事業名	面積	取得価格 (簿価)
未供用	平成 9 年度	戸谷片屋線道路改良事業	425.58	30,897

7 年度末納品及び工事完了状況調査の結果

年度末の印刷製本費及び備品購入費の納品調査、並びに契約額 1,000 万円以上の工事完了状況調査の結果、未納や未完成のものはなく、適性であると認められる。

8 むすび

本年度の決算状況を概観すると

- ・一般会計歳入の決算総額は、405 億 7,281 万円で前年度比 8 億 4,362 万円の減、歳出の決算総額は、398 億 7,230 万円で前年度比 5 億 6,912 万円の減となった。これは、にじいろこども園の整備が完了したことの減等によるものである。
- ・一般会計の歳入・歳出の執行率は、ともに前年度より上昇した。引き続き、決算を分析され、次年度の予算編成や執行に連動されるよう努められたい。
- ・各財務指標では、まず、「実質収支」は、6 億 4,001 万円の黒字決算、「実質収支比率」は、3.0%となった。「経常収支比率」は、減収補填債特例分等の減と経常経費充当一般財源等の増等により、前年度比 1.5 ポイント改善し、93.5%となった。「実質公債費比率」は、10.0%で、前年度比ほぼ横ばいとなった。引き続き、健全かつ効率的な財政運営に努められたい。〔参照 P4～9〕
- ・一般会計の市税決算額は、設備投資や新築家屋の増により固定資産税の増加は見られたものの、令和 6 年度分適用の定額減税の影響による個人市民税の減等により、前年度比 4,579 万円減の 137 億 5,973 万円となった。収納率は、96.5%で前年度比 0.1 ポイント向上した。また、国民健康保険特別会計の保険税収納率は、83.1%で前年度比 0.2 ポイント向上した。財源確保及び税負担の公平性確保の観点から、引き続き計画的に収納対策に努められたい。〔参照 P15～18、50〕
 なお、定額減税による個人市民税の減収は、地方特例交付金により補填されている。
- ・事故繰越については、地権者との協議等に不測の時間を要し、事業が遅延したことなど、やむを得ない面もあるが、引き続き計画的な事業執行に努められたい。
- ・ふるさと納税寄附金は、地方自治体間の競争激化により、2 億 7,025 万円減の 8 億 4,046 万円となった。貴重な財源確保のため、効率的、効果的な情報発信に努められたい。
- ・人手不足による人件費の上昇や、原材料費やエネルギー価格高騰によるコスト増加など、今後も、社会情勢の変化への対応をはじめ、インフラ施設及び各種公共施設の老朽化対策、激甚化・頻発化する災害対策など不測の事態に備え、強固な財政基盤の確立を図る必要がある。
- ・いずれにしても、市民の安全・安心を第一に考え、地方自治法第 2 条「最少の経費で最大の効果」を目指し、柔軟かつ適切な財政運営に引き続き努められたい。

資 料 編

第1表	歳入・歳出純計決算表	68
第2表	実質収支・単年度収支表	68
第3表	予算執行状況表	68
第4表	一般会計歳入・歳出予算決算比較表	70
第5表	収入未済額一覧表	72

第1表

歳 入 ・ 歳 出

区 分		歳 入		
		歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ (A-B)
一 般 会 計		40,572,811	1,039,109	39,533,702
特 別 会 計	国民健康保険	7,003,799	434,798	6,569,001
	介護保険	7,974,518	1,146,128	6,828,390
	後期高齢者医療	1,324,543	249,700	1,074,843
	計	16,302,860	1,830,625	14,472,234
合 計		56,875,671	2,869,734	54,005,936

第2表

実 質 収 支 ・

区 分		歳入済額 A	歳出済額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)
		A	B	C (A-B)
一 般 会 計		40,572,811	39,872,301	700,510
特 別 会 計	国民健康保険	7,003,799	6,908,125	95,674
	介護保険	7,974,518	7,888,499	86,019
	後期高齢者医療	1,324,543	1,322,845	1,698
	計	16,302,860	16,119,469	183,391
合 計		56,875,671	55,991,770	883,901

第3表

予 算 執 行

区 分		令和6年度		
		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		41,610,125	16,746,053	58,356,178
歳 入	調定額	41,479,830	16,607,432	58,087,261
	収入済額	40,572,811	16,302,860	56,875,671
	不納欠損額	48,993	23,724	72,717
	収入未済額	858,026	280,848	1,138,874
歳 出	支出済額	39,872,301	16,119,469	55,991,770
	翌年度繰越額	773,951	0	773,951
	不用額	963,874	626,584	1,590,458

純 計 決 算 表

(単位：千円)

歳 出			純計収支 決算額 イ-ロ
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 ロ (C-D)	
39,872,301	1,827,415	38,044,886	1,488,816
6,908,125	3,211	6,904,914	△ 335,913
7,888,499	0	7,888,499	△ 1,060,109
1,322,845	0	1,322,845	△ 248,002
16,119,469	3,211	16,116,258	△ 1,644,024
55,991,770	1,830,625	54,161,144	△ 155,208

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金を含む。

単 年 度 収 支 表

(単位：千円)

翌年度繰越財源 D	令和6年度 実質収支 E (C-D)	令和5年度 実質収支 F	単年度収支 G (E-F)
60,499	640,011	933,311	△ 293,300
0	95,674	94,814	860
0	86,019	138,084	△ 52,065
0	1,698	2,038	△ 340
0	183,391	234,936	△ 51,545
60,499	823,402	1,168,247	△ 344,845

状 況 表

(単位：千円・％)

前年度比較					
一般会計 増減額	増減率	特別会計 増減額	増減率	合計 増減額	増減率
△ 920,806	△ 2.2	△ 90,672	△ 0.5	△ 1,011,478	△ 1.7
△ 790,539	△ 1.9	△ 122,693	△ 0.7	△ 913,232	△ 1.5
△ 843,621	△ 2.0	△ 98,804	△ 0.6	△ 942,425	△ 1.6
554	1.1	△ 10,288	△ 30.2	△ 9,734	△ 11.8
52,527	6.5	△ 13,600	△ 4.6	38,927	3.5
△ 569,124	△ 1.4	△ 47,259	△ 0.3	△ 616,383	△ 1.1
△ 23,141	△ 2.9	0	-	△ 23,141	△ 2.9
△ 328,541	△ 25.4	△ 43,413	△ 6.5	△ 371,953	△ 19.0

第4表

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越充当額 ③
1 市税	13,285,000	330,200	0
2 地方譲与税	335,000	3,000	0
3 利子割交付金	4,000	2,600	0
4 配当割交付金	77,000	30,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	82,000	61,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0	0
7 法人事業税交付金	290,000	53,500	0
8 地方消費税交付金	2,168,000	79,000	0
9 環境性能割交付金	38,000	12,000	0
10 地方特例交付金	465,000	3,456	0
11 地方交付税	6,330,000	746,139	0
12 交通安全対策特別交付金	7,000	0	0
13 分担金及び負担金	63,367	6,260	0
14 使用料及び手数料	498,789	△ 18,746	0
15 国庫支出金	5,620,457	904,680	269,147
16 県支出金	3,415,231	113,068	8,250
17 財産収入	211,243	1,245	0
18 寄附金	1,413,404	△ 383,354	0
19 繰入金	1,049,146	△ 538	0
20 繰越金	100,000	833,311	41,695
21 諸収入	611,463	189,512	0
22 市債	1,883,900	△ 117,300	478,000
歳 入 合 計	37,964,000	2,849,033	797,092

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越額 ③
1 議会費	243,952	1,734	0
2 総務費	5,399,477	1,194,122	295,443
3 民生費	13,614,045	717,626	97,820
4 衛生費	2,490,612	128,242	7,492
5 労働費	84,597	245	0
6 農林水産業費	1,069,847	25,832	20,306
7 商工費	1,853,894	160,946	2,781
8 土木費	2,589,382	345,386	256,797
9 消防費	1,358,729	△ 18,640	0
10 教育費	3,767,630	368,099	96,049
11 災害復旧費	30,500	103,924	6,723
12 公債費	4,208,267	△ 22,019	0
13 諸支出金	1,233,068	△ 156,464	13,682
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	37,964,000	2,849,033	797,092

予 算 決 算 比 較 表

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤－④
	最終予算額 ①＋②＋③＝④		
	13,615,200	13,759,728	144,528
	338,000	335,966	△ 2,034
	6,600	5,069	△ 1,531
	107,000	107,477	477
	143,000	143,366	366
	16,000	14,720	△ 1,280
	343,500	338,613	△ 4,887
	2,247,000	2,247,302	302
	50,000	47,166	△ 2,834
	468,456	468,839	383
	7,076,139	7,121,783	45,644
	7,000	5,878	△ 1,122
	69,627	60,219	△ 9,408
	480,043	445,008	△ 35,035
	6,794,284	6,471,878	△ 322,406
	3,536,549	3,413,451	△ 123,098
	212,488	161,481	△ 51,007
	1,030,050	869,003	△ 161,047
	1,048,608	1,039,109	△ 9,499
	975,006	975,007	0
	800,975	832,647	31,672
	2,244,600	1,709,100	△ 535,500
	41,610,125	40,572,811	△ 1,037,314

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥－⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①＋②＋③＋④＝⑤		
0	245,686	236,183	△ 9,503
4,200	6,893,242	6,404,727	△ 488,514
1,423	14,430,914	14,046,253	△ 384,661
0	2,626,346	2,560,796	△ 65,550
0	84,842	83,513	△ 1,329
0	1,115,985	1,070,871	△ 45,114
0	2,017,621	1,948,754	△ 68,867
973	3,192,538	2,997,582	△ 194,956
0	1,340,089	1,340,089	0
0	4,231,778	3,824,304	△ 407,474
0	141,147	90,390	△ 50,757
0	4,186,248	4,185,898	△ 350
0	1,090,286	1,082,940	△ 7,346
△ 6,596	13,404	0	△ 13,404
0	41,610,125	39,872,301	△ 1,737,825

第5表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位：千円・%)

会計	区分	内容		収入未済額				
				令和6年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率	
一般会計	市税	個人	現年課税分	39,784	4.6	△ 7,986	△ 16.7	
			滞納繰越分	125,791	14.7	△ 189	△ 0.2	
		法人	現年課税分	1,093	0.1	△ 392	△ 26.4	
			滞納繰越分	3,820	0.4	518	15.7	
		固定資産税	現年課税分	60,881	7.1	11,271	22.7	
			滞納繰越分	178,949	20.9	△ 18,002	△ 9.1	
		軽自動車税	現年課税分	4,345	0.5	314	7.8	
			滞納繰越分	11,465	1.3	636	5.9	
		都市計画税	現年課税分	6,965	0.8	1,179	20.4	
			滞納繰越分	24,054	2.8	△ 2,263	△ 8.6	
	市税 小計			457,148	53.3	△ 14,914	△ 3.2	
	分担金及び負担金	災害復旧費分担金	農業施設災害復旧費分担金	7,024	0.8	7,024	皆増	
		児童福祉費負担金	私立保育園運営費負担金現年度分	119	0.0	11	10.6	
			私立保育園運営費負担金過年度分	501	0.1	95	23.4	
		保健衛生費負担金	新斎場整備負担金	546	0.1	546	皆増	
	分担金及び負担金 小計			8,190	1.0	7,676	1,493.5	
	使用料及び手数料	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料現年度分	0	-	△ 36	皆減	
			公立保育園等使用料過年度分	5	0.0	0	-	
		保健衛生使用料	霊園使用料現年度分	73	0.0	△ 14	△ 16.4	
			霊園使用料過年度分	89	0.0	△ 12	△ 11.9	
		道路橋梁使用料	道路占用使用料現年度分	0	-	△ 2	皆減	
		住宅使用料	市営住宅使用料現年度分	5,575	0.6	△ 1,072	△ 16.1	
			市営住宅使用料過年度分	18,907	2.2	2,191	13.1	
		社会教育使用料	地区公民館使用料現年度分	0	-	△ 3	皆減	
		使用料及び手数料 小計			24,649	2.9	1,052	4.5
		国庫支出金	国庫負担金		0	-	△ 7,050	皆減
	国庫補助金		214,942	25.1	△ 47,155	△ 18.0		
	国庫支出金 小計			214,942	25.1	△ 54,205	△ 20.1	
	県支出金	県補助金		24,240	2.8	15,990	193.8	
	諸収入	雑入		128,857	15.0	96,928	303.6	
一般会計合計 (A)			858,026	100.0	52,527	6.5		

*繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む。

《特別会計》

(単位：千円・％)

会計	区分		内容		収入未済額			
					令和6年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険税	一般被保者 国民健康保険税	医療給付費現年課税分		41,409	16.0	5,579	15.6
			医療給付費滞納繰越分		132,155	51.2	△ 12,599	△ 8.7
			介護納付金現年課税分		8,316	3.2	1,246	17.6
			介護納付金滞納繰越分		21,747	8.4	△ 1,974	△ 8.3
			後期高齢者支援金現年課税分		15,570	6.0	2,267	17.0
			後期高齢者支援金滞納繰越分		38,413	14.9	△ 1,144	△ 2.9
		退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費滞納繰越分		500	0.2	△ 327	△ 39.5
			介護納付金滞納繰越分		100	0.0	△ 106	△ 51.2
			後期高齢者支援金滞納繰越分		84	0.0	△ 65	△ 43.8
	国民健康保険税 小計			258,294	100.0	△ 7,123	△ 2.7	
	諸収入	返納金	一般被保険者返納金	0	－	△ 12	皆減	
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料		△ 2,277	△ 16.7	△ 13	0.6
			現年度分普通徴収保険料		6,050	44.4	1,035	20.6
			滞納繰越分普通徴収保険料		9,847	72.3	△ 5,079	△ 34.0
	介護保険料 小計			13,621	100.0	△ 4,056	△ 22.9	
	諸収入	雑入	第三者納付金	0	－	△ 3,366	皆減	
	後期高齢者	後期高齢者医療保険料		特別徴収保険料	現年度分	△ 1,461	△ 16.4	△ 297
普通徴収保険料				現年度分	5,178	58.0	1,476	39.9
				滞納繰越分	5,217	58.4	△ 223	△ 4.1
後期高齢者医療保険料 小計			8,934	100.0	956	12.0		
特別会計合計（B）				280,848	－	△ 10,223	△ 3.5	
合 計（A+B）				1,138,874	－	42,304	3.9	

